

<Think Different Tank> Report

独立系・学際シンクタンク<Think Different Tank>による分析&提言 第二弾

[Covid19禍の緊急対策と、その後の日本社会をデザインするアカデミアの会]

～公正で将来不安のない、持続可能な、政治・経済・社会・医療等の政策～

<第二弾 中長期展望 消費税減税による社会の安定と経済成長 >

Index サマリー

- 1 命を守る経済対策へ
- 2 「小さすぎる政府」「高負担・低保障」「自己責任」
- 3 小さすぎる政府 行政リソース不足+民間丸投げ発注問題
- 4 小さすぎる政府から、安心できる経済へ舵取り
- 5 日本経済の実態：税収国際比較
- 6 高負担・低保障：社会保障全般
- 7 高負担・低保障：年金
- 8 高負担・低保障：教育問題
- 9 高負担・低保障：労働
- 10 SDGs 社会的共通資本の維持に向けて
- 11 失われた30年 一般会計税収の推移
- 12 直間比率の転換と景気低迷
- 13 消費税、および財政規律に対するの誤解
- 14 目に見えてきたcovid19禍の経済的な打撃
- 15 そこで我々は消費税減税を提言したい
- 16 政治腐敗による不信が与える、経済施策への影響
- 17 消費税増税の与える、消費への冷却効果
- 18 各消費税率による、長期的税収の推移
- 19 税収と国民生活の安定への、大きく異なる2つの視点
- 20 各消費税率による、長期的税収の推移
- 21 一般会計の内訳：直間税率
- 22 消費税減税 実施への提言と課題 その1
- 23 消費税減税実施への提言と課題 その2
- 24 消費税減税実施への提言と課題 その3
- 25 未来に向けてのグランドデザイン
- 26 社会モデル（イメージ）
- 27 引用脚註一覧

本提言 主たる執筆者
江口美都絵 編集
野田邦弘 文化政策学者
溝口哲郎 経済学者

アドバイザー
Richard. Koo エコノミスト
藤井聡 工学学者
YZK.TKH エコノミスト

作成 T.D.T
稲葉振一郎・社会学者 / 北田暁大・社会学者 / 毛利嘉孝・社会学者
ほか多数 All stars of Japanese independent ph.d people.

[本件お問い合わせ先]

ThinkDifferentTank事務局 (担当) 江口、桜井
tdt@thinkdifferenttank.org

<http://thinkdifferenttank.org/>

103-0021 東京都中央区日本橋本石町2-1-1ASPA

<サマリー>

大胆な消費税減税を、今すぐに！

- 日本人は米国に次ぎ **税金の額では世界で二位** の額を納めています。
 - 日本人は **社会保障費を世界で一番** の額を納めています。
- ですが

国民一人当たりに使われる **「社会保障費全体」** が先進国で最も少ないのです。

- **年金**の支払率が主要国で
- 日本政府の**教育費負担**も
- **教育**へのデジタル投資は
- 政府の**雇用対策費**は
- **将来への成長率** (日本の下は北朝鮮など崩壊国)
- **民主化率** (政治腐敗などを先進国で比べると)

日本は世界最低水準

- **貧困率**も、先進国では、高ポイントで安定 (セーフティネットが常に足りない)
- 8%・10%消費税増税の経済的影響は **東日本大震災より大きい**
- covid19禍の経済的影響が、現段階で **戦後最大の落ち込み**が見られる
- 日本政府のcovid19禍に対する給付は、Too little Too late.
- **失業率と自殺率は相関します**

世界は、脱新自由主義へ。特にその代表格のドイツ、イギリスが、大きく舵を切りました。国連でもSDGsという持続可能な社会形成を訴えるように。格差を是正し、再配分をし、社会的共通資本を国も国民も支える。

それには**消費税を減らす**直間比率の見直しは重要で、むしろ**消費税減税は税収トータルでアップ**。

一方日本では医療、教育、雇用、介護、年金などの社会保障費は、政府に多額に取め**消費税中心に世界一の納付額**。

税金自体も世界で二位と多額の税を納めています。この方法は大きな政府路線を目指したはずが、

「小さな政府」「自己責任」ばかり押し付けられもはや新自由主義でさえない**「高負担一低保障」**の歪んだ社会設計のデザインが露呈し、どの国にも増して**生きにくい国**、になりつつあります。

最高額を納めても社会保障は世界最低。あべこべです。現在の生活苦、経営苦に陥るだけでなく、

将来不安を惹起し、**消費より貯金**を選び、**少子化も悪化**、**日本経済は回復不能な脱落**となりかねません。

増税の度に経済的ショックがあり、covid19禍直前に増税というダブルの大打撃となり、

喫緊の消費税減税が必要です。さもないと、**国民生活の悪化**はもちろんのこと、

倒産や失業が増え、産業が空洞化、技術・資本の流出、外資化を招き、**回復不能**に陥るでしょう。

にも関わらず、一部政権に近い意見として、**今後毎年消費税増税**を訴えるなど、日本社会がさらに歪み崩壊しかねない計画を「財政規律原理主義」的に唱えるのは、あまりに悪手です。

covid19禍対策、失われた30年、新自由主義的な「小さな政府」(小さすぎる政府)、

「高負担一低保障」「自己責任」から脱出し、「命を守る経済・社会」の構築が必要です。

世界一レベルの多額の税金や社会保障費を納める一方で、実際の保障が世界一低いというのは、仕組みの問題であって、自己責任であろうはずがありません。

新自由主義から、命助け合う社会共通資本へ。

T.D.T.のメッセージです。



未曾有のcovid19禍による、大規模な経済的打撃・社会不安に対し
 中長期的対応としての「**消費税減税**」を提言。
 医療や生活を守り、国連サミットにて規定されたSDGsを推進し、
 将来不安のない、腐敗なき持続可能な社会の中長期グランドデザインを行う

< 1 命を守る経済対策へ >

covid19禍は、世界中で医療はもちろん、社会や経済、文化、外交など多岐に渡る未曾有の影響を与えている。そして目下、世界各国が新興感染症covid19のパンデミックとの先の見えない戦いを強いられている。

我々独立系シンクタンクであるThink Different Tank (T.D.T.)は、この非常事態の混乱を最小限にとどめるための、短期的な経済政策のみならず、**中長期の日本社会の方向性について提言**を行いたい。実際、我々T.D.T.の第一弾の提言では、緊急経済対策としての大規模給付金や長期無利子無担保貸付等の必要を提言し、2020年の第二次補正予算に一定の反映が見受けられた (by Think Different Tank, 2020/05/27)。医療の詳細な課題に関しては今後のレポートでまとめる予定で、本レポートでは医療以外のcovid19禍およびポストコロナ社会にフォーカスする。

< 2 「小さすぎる政府」「高負担・低保障」「自己責任」 >

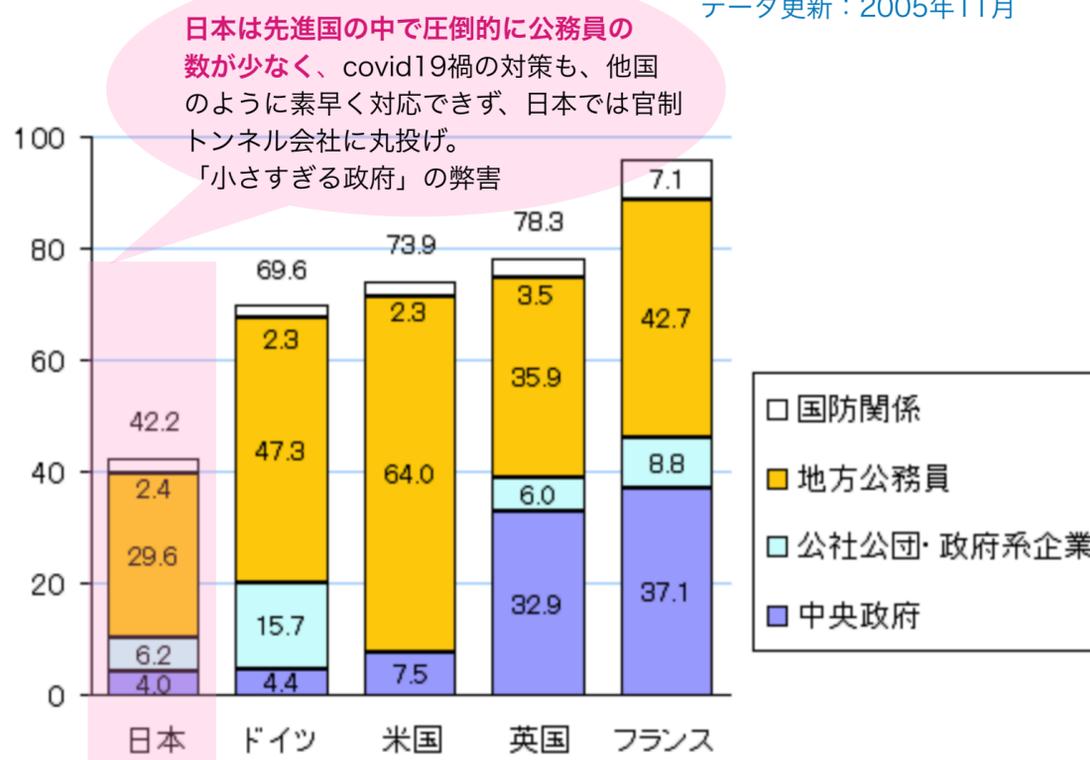
このcovid19禍は、これまで日本で水面下にあった様々な社会問題を浮き彫りにした。まず日本の「**失われた30年**」の背景として、新自由主義を軸とした各分野における「**構造改革**」の爪痕が挙げられる。

「改革」の言葉の印象は良いが、新自由主義的改革の結果、**「小さすぎる政府」「高負担・低保障」「自己責任」体質が国民に浸透した**ことで、未曾有のcovid19禍への対策もまた政府負担の少ない「**自己責任による自粛中心の要請**」になってしまった。

covid19禍の中長期展望としては、世界の潮流と連携をしつつ、この新自由主義的自己責任社会構造から脱し、成熟社会としての「社会的共通資本」を作り、育て、血の通った経済、社会構造、国家体制として舵を切り直す必要がある。

グラフー1 公務員数の国際比較ーその1 (野村総合研究所)

単位：人口千人当たり公務員数 (人)
 データ更新：2005年11月



covid19禍で言えば、日本では、国家レベルでのリサーチや、施策法案立案国会対応と重要な業務を担う国家公務員数が極めて少なく、人員削減の結果、今回のような危機に国民の負担が重くなりやすい。

(ドイツ・米国は連邦国家であるので、中央が少なく、地方公務員が多くなるモデルである)

英国、フランスと比べてここまで、中央・地方政府の人数が少ないことが、covid19禍の混乱を生み出している。

地域性も踏まえた行政サービスを担う地方公務員も少ないのは災害等で安全を守るには、不十分どころまで人員が削減されてしまっている。

(注)2004~05年データ。英国はフルタイム換算職員数。国公立学校・病院、郵政公社職員を含む。地方公務員には地方自治体出資の公社・公営企業職員を含む。

(資料)(株)野村総合研究所「公務員数の国際比較に関する調査報告書」(2005.11)

< 3 小さな政府 行政リソース不足 + 民間への丸投げ発注問題 >

covid19禍における政府の混乱は、説明が不要なレベルで露呈しており、他の先進諸国の対処スピードと規模は全く比較して言葉にならない程だ。

この混乱に、政治の判断やスピードも影響を与えたことは間違いないが、今回のような重要な行政を具体的に実施する公務員の数が先進他国から比べて極端に少ない**中央官庁の「小さな政府」が原因**となっている（下記グラフ2参照）。

公務員にとって苦手な前例のない、かつ喫緊の行政対応へはどうしても人員を必要とする。また国会対応だけでも膨大な業務量になる。

個人への給付などきめ細やかな配慮が必要な施策には、**地方公務員不足**が直結している。そのような人員不足が、極めて多額の予算をトンネル会社経由で、慣れない業務の民間プロダクションに発注されるなどといった、非効率かつインモラルな施策実施につながった。各国に類を見ないほど、緊急対応が出来ない劣化した行政サービスを導き続けており、Go Toキャンペーンなど新たな施策を投入すればするほど混乱が広がり、半年たっても改善の余地が見られない。

人口減少社会の中での公務員就業者は一朝一夕で解決しないとしても、下記グラフに見るように女性職員の比率が圧倒的に低いところから、業務内容や採用方法や基準に関しても考え直す時である。

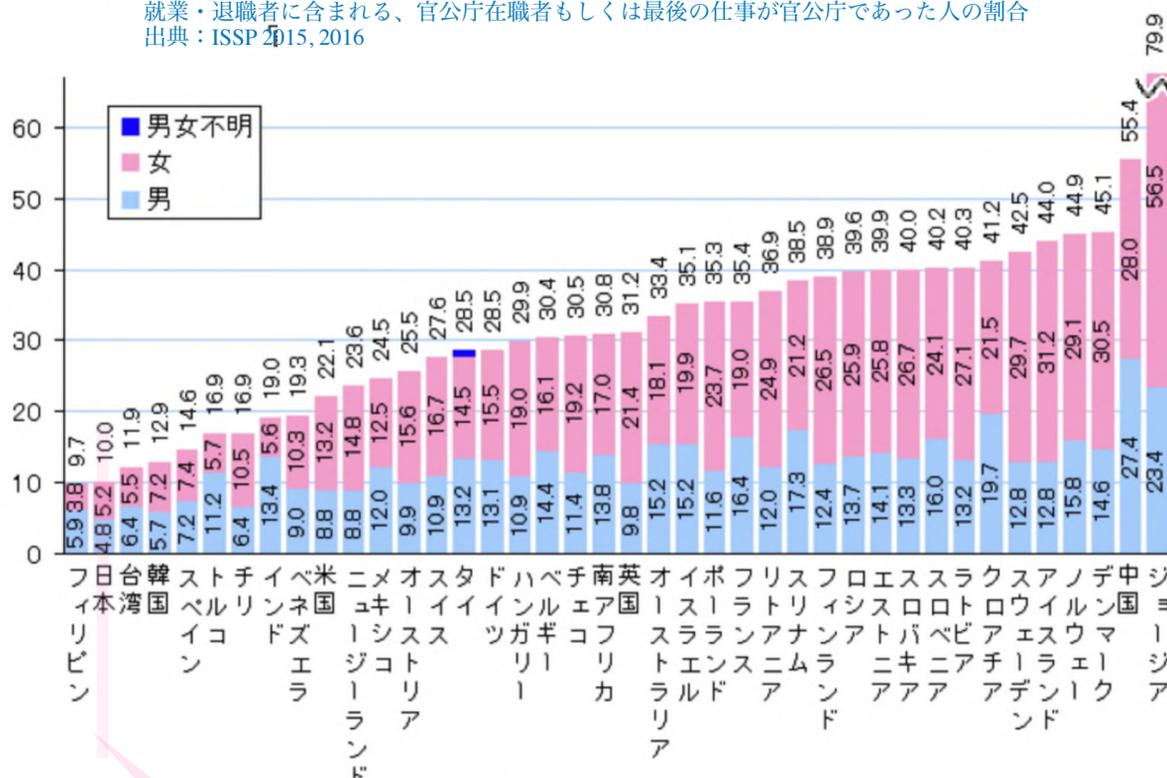
今回露呈した医療リソース不足や、老人介護施設での人員不足などは極めて深刻。今後一層必要となっていくセクターであるので、公務員として必要人員を採用し増員することは、論を俟たない。またネカフェ難民や、外国人技能実習生の一方的な解雇など、差別的な対処が発生しているとも言え、ウイルス感染が広まっている時には誰でも**扱いの差をなく命を守るセーフティネット**が今回こそ必要だが、これら分野もリソース不足が生じて、命の危険を感じさせるほどだ。

こうした緊急時の保護や、医療リソース不足などは至急に改善へ舵を切る必要がある。第二、第三波も予測され、またグローバル化が進む世界で、今回のような感染症のエピデミック、パンデミックは、今後も頻繁に非常に起きやすい環境になっている。

加えて日本の特性として災害が多く、本年も水害等の激甚被害が起こって打撃が大きい。それら緊急対策を後回しにし、「GoTo施策」等利権優先政策を実行する政府の対応には、正直疑義を抱かざるを得ない。

グラフ-2 公的機関就業者比率-その2

単位：％
就業・退職者に含まれる、官公庁在職者もしくは最後の仕事が官公庁であった人の割合
出典：ISSP 2015, 2016



主要国の中でも日本の公務員は最低の割合。
日本は「小さな国家」に。かつイスラム系の国家を除くと女性の比率が最も少ない。

これはcovid19禍で示されたように、「いざ」という時に社会を支える人が極めて少ない安心できない事をも示している

諸外国に比べ圧倒的に日本の公務員が少ない。災害時対応などにも危険領域

< 4 小さな政府から、安心のできる経済への舵取り >

約年30前に始まり世界を席卷した「新自由主義」のもと、日本に浸透した「高負担・低保障」「自己責任」「小さな政府」構造を根底から我々は見直し、より安定し、誰にとっても健全で安心できる成熟社会を目指す方向へと転換する必要がある。新自由主義の名の下に行われた構造改革は、公共部門の縮小を引き起こし、今回のcovid19禍に対しても、政府が為すべきだった対応が十分にできず、様々な混乱を引き起こしてしまっている。

世界に徹底的な影響を与えた新自由主義の時代から、ここ数年で世界各国は大きく舵を切り直し、財政出動の必要性を強調・実行するという姿勢が明確になっており、**脱新自由主義が顕現化**している。例えばこれまで財政規律を志向する代表格の、**イギリス、ドイツ**などの国も、covid19禍を受け大規模な財政出動を行っている。

一方日本の現段階でのcovid19禍に対する財政出動の実施は、極めて少なくごく一部に限られている。

例えば、イギリスのボリス・ジョンソン首相は、covid19罹患による自己隔離中にビデオメッセージで「**社会というものはまさに存在する** (there really is such a thing as society)」と発言した。これはマーガレット・サッチャー首相 (1987年発言当時) が「**社会なんてものはない** (There is no such thing as society)」と、戦後の英国福祉体制と決別する姿勢を見せ、新自由主義の誕生を象徴し「**自己責任化**」社会を選じた約30年前のメルクマールとなった**サッチャー発言に対し、根本的な姿勢を翻した意味の重い言葉**である。それもよりによって、サッチャー政治の継承者として知られていたボリス・ジョンソン首相の言葉であり、サッチャー政治を否定する形で医療保護の拡充を訴え、covid19禍の対策へ積極的な指揮を振るう象徴的な一コマとなった。

さらにいうならば、EUを財政規律主義で牽引していたドイツのメルケル首相が、消費税減税を打ち立てた事由については、特に刮目すべきである。covid19禍ほどの大規模の非常事態下においては、財政規律を優先し遵守するよりも、積極的な財政出動も含めてまず何より国民の命をいかにして守るか。それこそが国家というものの傘の下で、人々が社会を構成し、生きる意味でもあるという判断によるものだ。

失われた10年、20年、30年。日本国内の深刻な低迷状態を語る枕詞である。だが注意すべきは、結果は原因より遅れて現れる点だ。30年前に端を発する日本の国力の低迷はなぜ発生し、なぜ今でも疲弊したままなのだろうか？

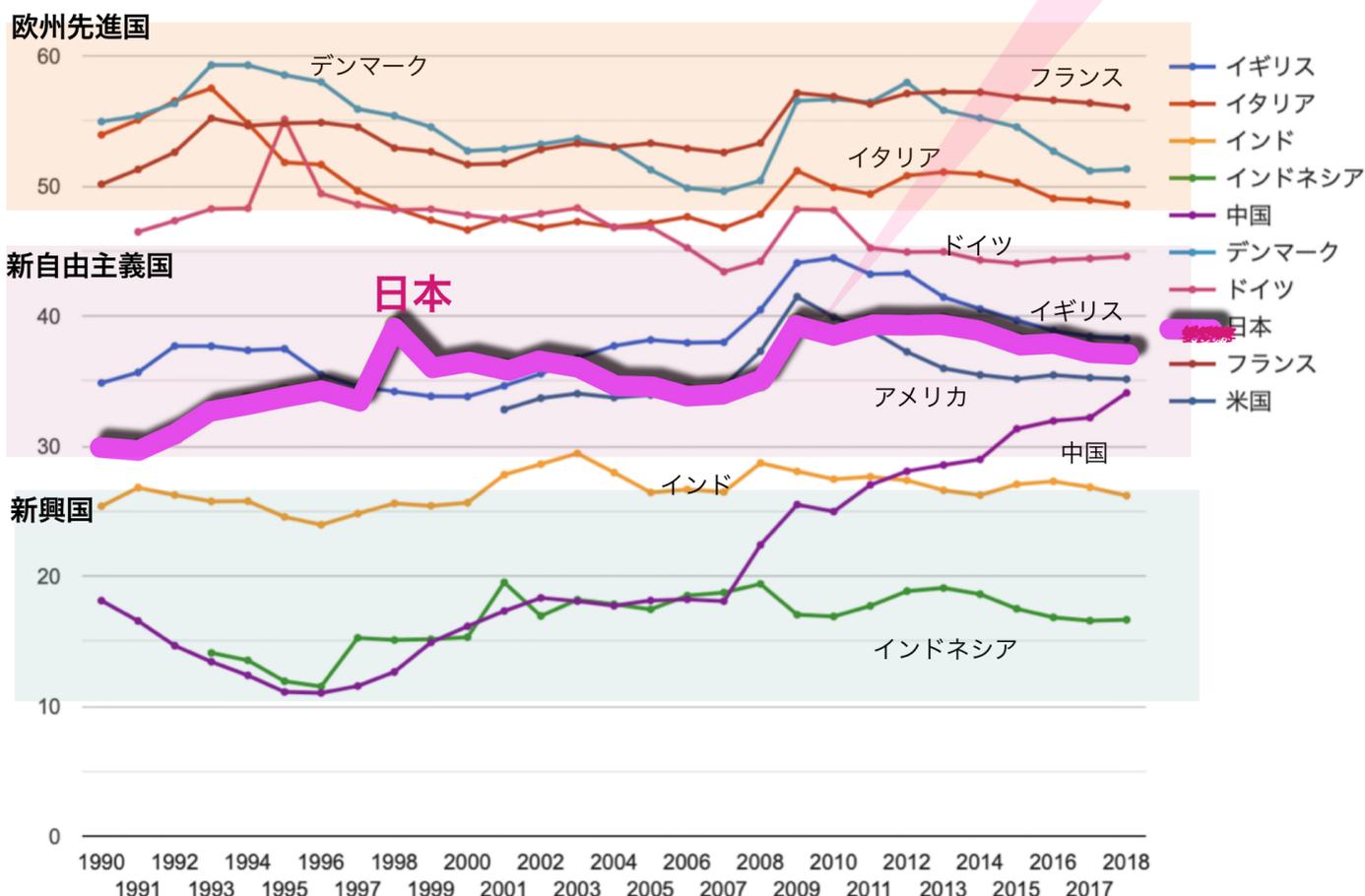
それは単なる国内政治の能力不足だけではない。その背景には、サッチャー政権がかつて実現した、「**ミルトン・フリードマンを始祖とする新自由主義**」社会の影響がそこにある。英国に新自由主義的な「小さな政府」を志向するサッチャー政権の影響は、アメリカのレーガン政権、日本の中曽根政権へと広がっていった。中曽根政権下では、例えば電電公社や国鉄が、小泉政権の下では郵政民営化が行われ、国有財産が国内・国外の民間企業へ払い下げられた。一部サービスの向上などの利点もあったが、その一方で不採算部門の切り捨てという名目で、地域的格差を増幅させ、**安心より利潤追求**へと転換、社会的共通資本の意味合いの強い公共性が失われていった。**この思想は日本人の生真面目な気質も相まって「高負担・低保障」「自己責任」「小さな政府」が生まれた。**

今、様々な反省を経て、世界では**脱新自由主義、社会的共通資本・社会全体での支え合い**が加速しているが、日本は未だ新自由主義政策を推進しており、階級化による格差が進行し、疲弊してしまっている。

グラフ-3 政府支出対GDP比 (IMF統計)

グラフ-3 単位は%。
 ・政府支出 (歳出額) の名目GDPに対する比率。
 ・支出には中央政府、地方政府、自治体、社会保障基金の支出を含む。
 ・政府支出は政府の人件費 (雇用者報酬) ・財貨・サービスの消費支出、社会保障費、固定資本・非金融資産取引、公債利払い、補助金、外国・国際機関への助成金などを含む。
 ・IMF推計ベースの統計 (World Economic Outlook) の為、各国当局発表の数値とは異なる場合がある。
 ・詳細定義はIMFのGFSM (Government Finance Statistics Manual) ベース。 出展 IMF, 作成 Mitsue M Eguchi

日本は国の規模に比べ政府の、国民生活への支払いが少ない



グラフ上位の国々は、主に欧州の先進国。日本よりも下に並ぶのは、新興国。

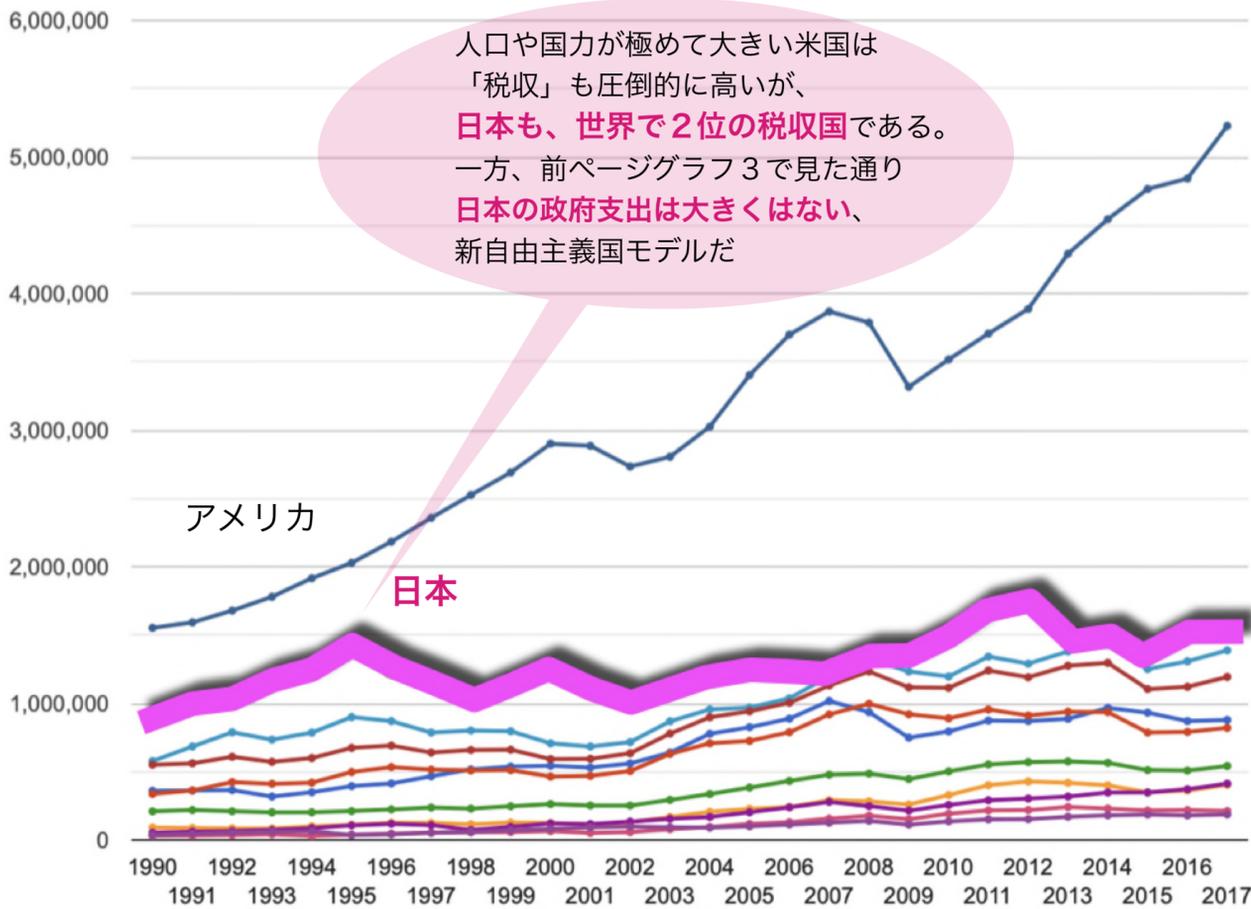
日本の**政府支出**は**新自由主義国**モデルで、小さな政府の支出傾向。現在さらに政府支出を削減しようとしているが、自然災害が多く、少子高齢化対応や、所得税法人税の少ない国として政府支出による再配分が重要な政策である。

だが財政出動及び社会保障など**行政サービスとして国民へ還元を行っていない**と言える。

国の規模からすると、あまりに**小さな政府**である

グラフ-4 政府税収総額 (OECD)

- ・単位は百万米ドル。
 - ・税収には所得課税（個人所得税・法人税等）、社会保険料負担（個人負担分・企業負担分等強制徴収分）、資産課税（固定資産税、贈与税、相続税等）、消費課税（物品税、消費税、関税等）など全ての税収を含む。
 - ・政府には中央政府、地方政府、自治体及び政府の社会保険組織を含む。
 - ・米ドルへの換算は各年の為替レートベース
- 出典：OECD 作成 Mitsue M Eguchi

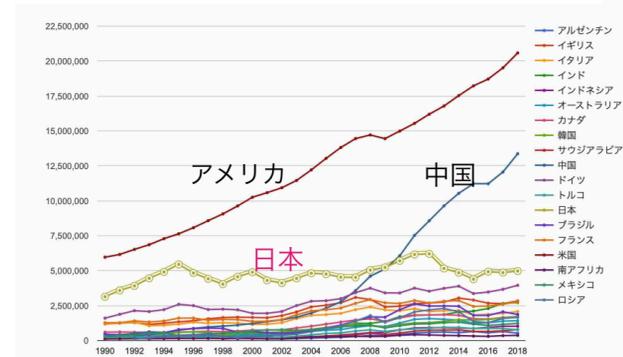


人口や国力が極めて大きい米国は「税収」も圧倒的に高いが、**日本も、世界で2位の税収国**である。一方、前ページグラフ3で見た通り**日本の政府支出は大きくはない**、新自由主義国モデルだ

バブル後期1990の頃から比べて、日本の税収はほとんど変わらない。グラフ5を参考に差し込んだが、日本はGDPの推移と同じような税収のモデルが見られる。

グラフ5では中国の成長が目立つものの、グラフ4で見ると税収には繋がっていない。

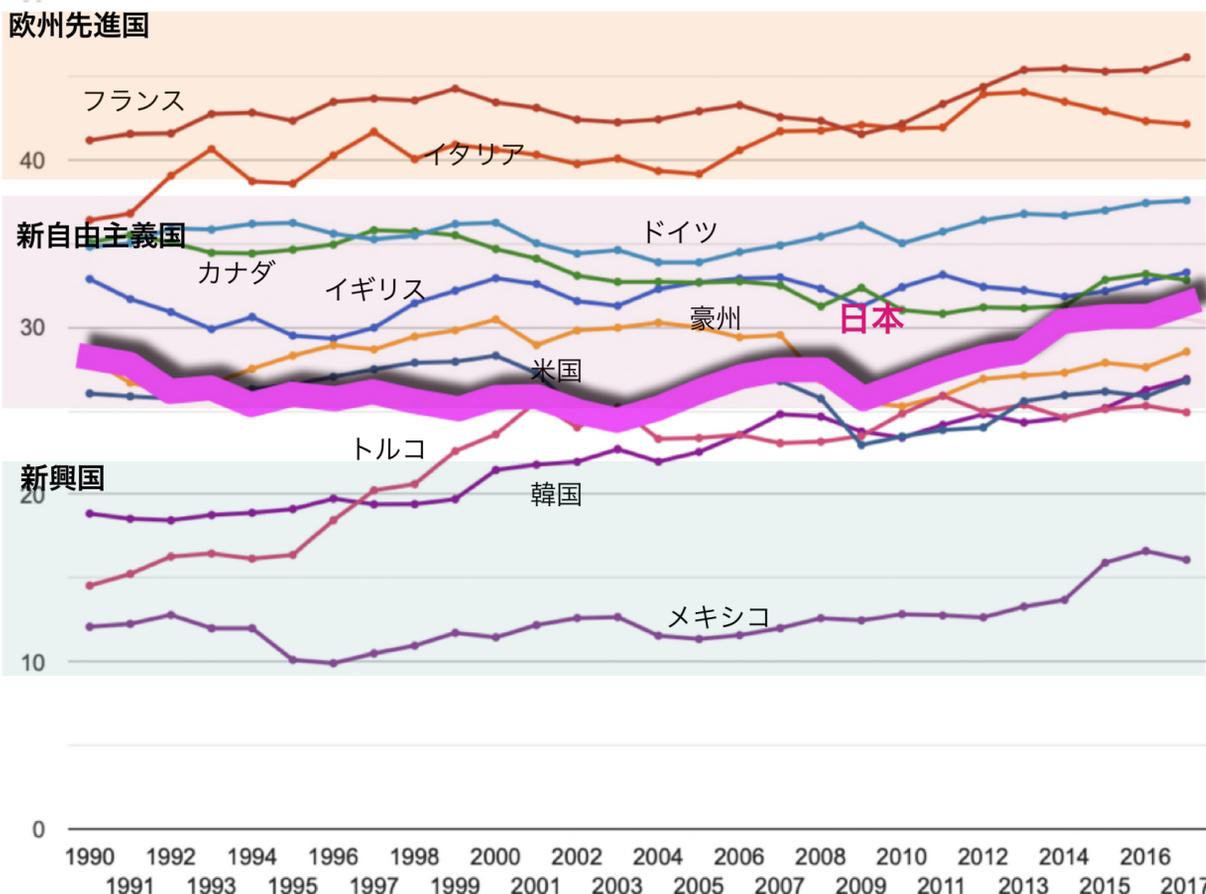
グラフ-5 名目GDP (IMF統計)



税収自体は米国、中国、日本と続くが、中国の税収は少ないか、統計情報が不足している

グラフ-6 政府税収対GDP比 (OECD)

- ・単位は%。
 - ・政府税収の対GDP比率でOECDベースでの 租税負担率 $\langle (\text{租税負担} + \text{社会保障負担}) \div \text{GDP} \rangle$ 。
 - ※財務省発表の国民負担率 $\langle (\text{租税負担} + \text{社会保障負担}) \div \text{国民所得} \rangle$ とは異なる。
 - ・税収には所得課税（個人所得税・法人税等）、社会保険料負担（個人負担分・企業負担分等）、資産課税（固定資産税、贈与税、相続税等）、消費課税（物品税、消費税、関税等）など全ての税収を含む。
 - ・政府には中央政府、地方政府、自治体及び政府の社会保険組織を含む
- 出典：OECD 作成 Mitsue M Eguchi



実際の日本の税収自体は、上記グラフ七の通り世界第二位だがGDP比と比べると、税収はぐっと減る。

国際比較では大幅に減っており、新自由主義から、むしろ新興国モデルに近い域にある。

日本は典型的な「小さい政府」モデルであり、国家規模から比べると「小さすぎる政府」の国へと、国家の性質がバブル期以降変わっていると推察される

日本の税収は、バブル崩壊以降伸び悩むGDP同様に停滞しているが、それでも世界2位の税収（国際基準通り社会保障費と合算）を誇るが、社会保障の支出では、先進国最下位クラスと残念な位置になっている。国民の社会保障の負担も増えていることもあり、高負担・低保障の痛税感が中間層や困窮層に表れている。

いわゆる新自由主義では、国家による福祉・公共サービスの縮小（「小さすぎる政府」+民営化）と、大幅な規制緩和、市場原理主義の重視を特徴とする。「**勝つ力のある者が再び勝つ**」社会。失われた30年の中で繰り返し言われてきたことは、「少子高齢化によって将来増大するであろう社会保障率を削る必要がある」という言葉だった。そのまま受けとれば、低負担路線で、社会保障を民間サービスを買うことによって補うことになる。

だが実際は、**世界二位の納税・社会保障を収めていながら、主要国の中で日本は最も政府既出・社会保障の政府支出が小さい**。日本独特の高負担・低保障社会とは、低負担が前提の低保証新自由主義とも異なる。支払った分の安心を買えるなら高負担社会も評価が出来るが、現状は**国民負担が大きいばかりで、再配分や保証の低い国**になってしまっている。

高負担であれば、通常社会保障を充実させる政策をとり、再配分を十分に行うことが当然である。高負担・低保障であると、現在の暮らしに加え将来不安も伴ない、給与等収入から民間の保険や貯蓄にそれなりに家計を回す必要が出て、可処分所得が低くなり、消費を減らしたの家計の引き締めが起きる。

またこの高負担・低保障は少子化の影響を受けたものであるが、すでに50年以上前から少子高齢化に対する警告は出ていたのにも関わらず、育児環境などを含め、少子化対策を行って来なかった。少子化はきちんと対策を講じれば、10年20年で成人になる子供たちが溢れ、社会にポジティブなインパクトをもたらすことができる。実は中期目標として積極的な対応が取れる施策である。が一方で、**出産年齢世代の低賃金化、非正規化**が進んでいることもあり、少子化問題はさらに深刻になり、社会も人口ボーナスを受け取ることが出来ない。

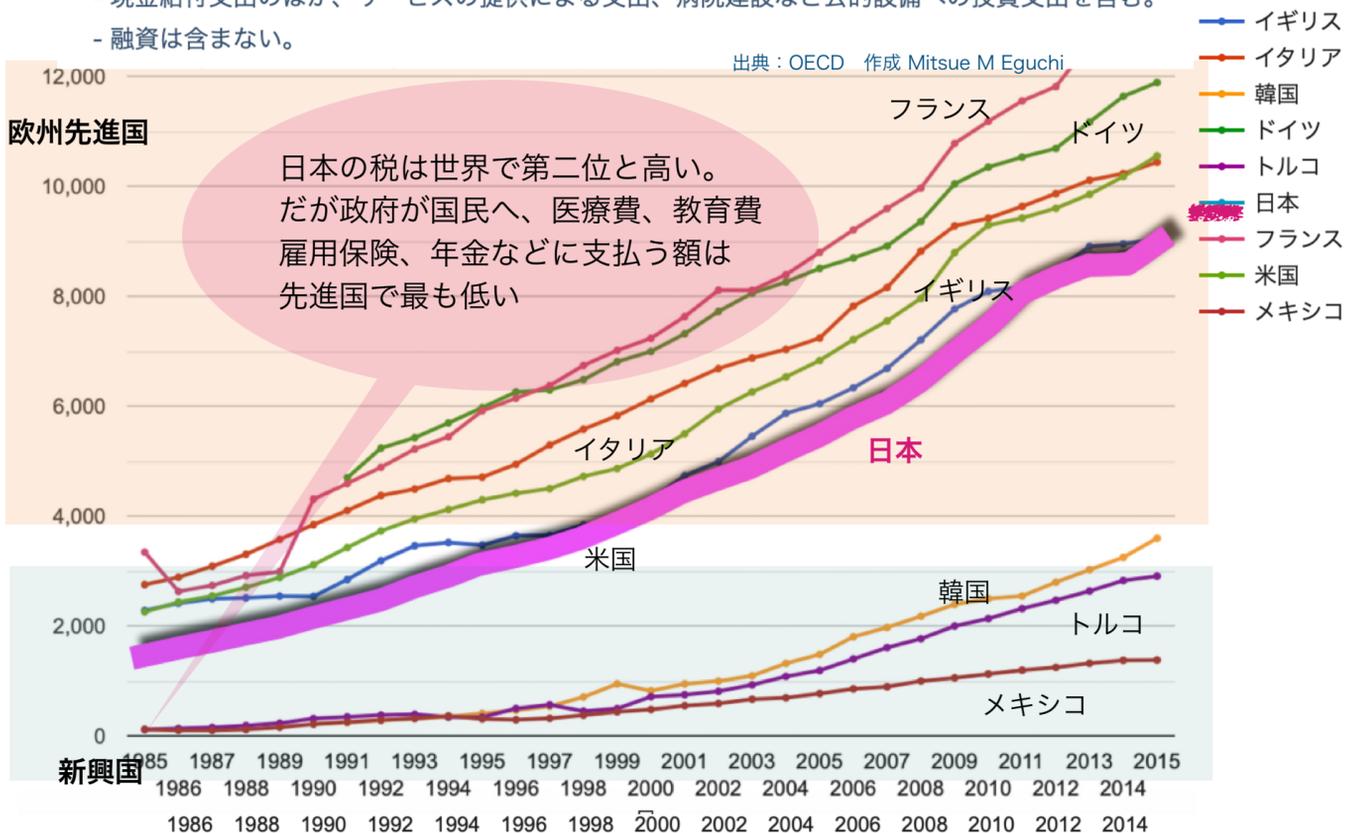
少子化問題と将来不安は直結した問題であるので、今後の中長期ビジョンには社会保障の制度設計が改めて必要である。 covid19禍の直接の打撃対策のみならず、広く再配分バランスについて、改めて真摯に見直す姿勢が極めて重要である。

さらにこの混沌としたcovid19禍の最中にも関わらず、「小さすぎる政府」をさらに推進する政策提言も日本国内で散見される（例：注4）。国民の経済生活の多くが不安定および困窮に陥る中で、財政規律を現在提唱することは、本末転倒である。日本は下記グラフ7の一人当たりの社会保障費支出を見れば明らかなように、**既に「小さすぎる政府の国」**になっている。ここで**財政規律を優先するなど、まさに傷口に塩を塗るようなもの**で、希望も何も見出せるものではなく、命を育む上で危機も発生しうる、もはや常軌を逸したプランだといえる。

グラフ7 1人当たり社会保障費（社会支出）(OECD)

データ更新日：2019年1月9日

- ・単位は米ドル。
- ・当該国の社会保障支出総額を国民一人当たりへに換算した値。
- ・米ドルへの換算はPPPレート（購買力平価）ベース。
- ・社会支出（社会保障給付費）は医療や年金など公的な社会保障給付の支出額でOECD基準の「Social Expenditure - Public」ベース。
- 1. - 公的部門の社会支出で、企業・雇用主等の民間部門の社会支出は含まない。
- 現金給付支出のほか、サービスの提供による支出、病院建設など公的設備への投資支出を含む。
- 融資は含まない。



グラフ4と6で示した通り、**日本のGDPと税収は、世界トップ2。**

だが日本は、年金、医療、雇用対策などを含む、**社会保障全般への支出が少ない。**

一人当たりのデータなので、具体的に**個人に対しての政府支出が少ないことが直感的にわかる。**

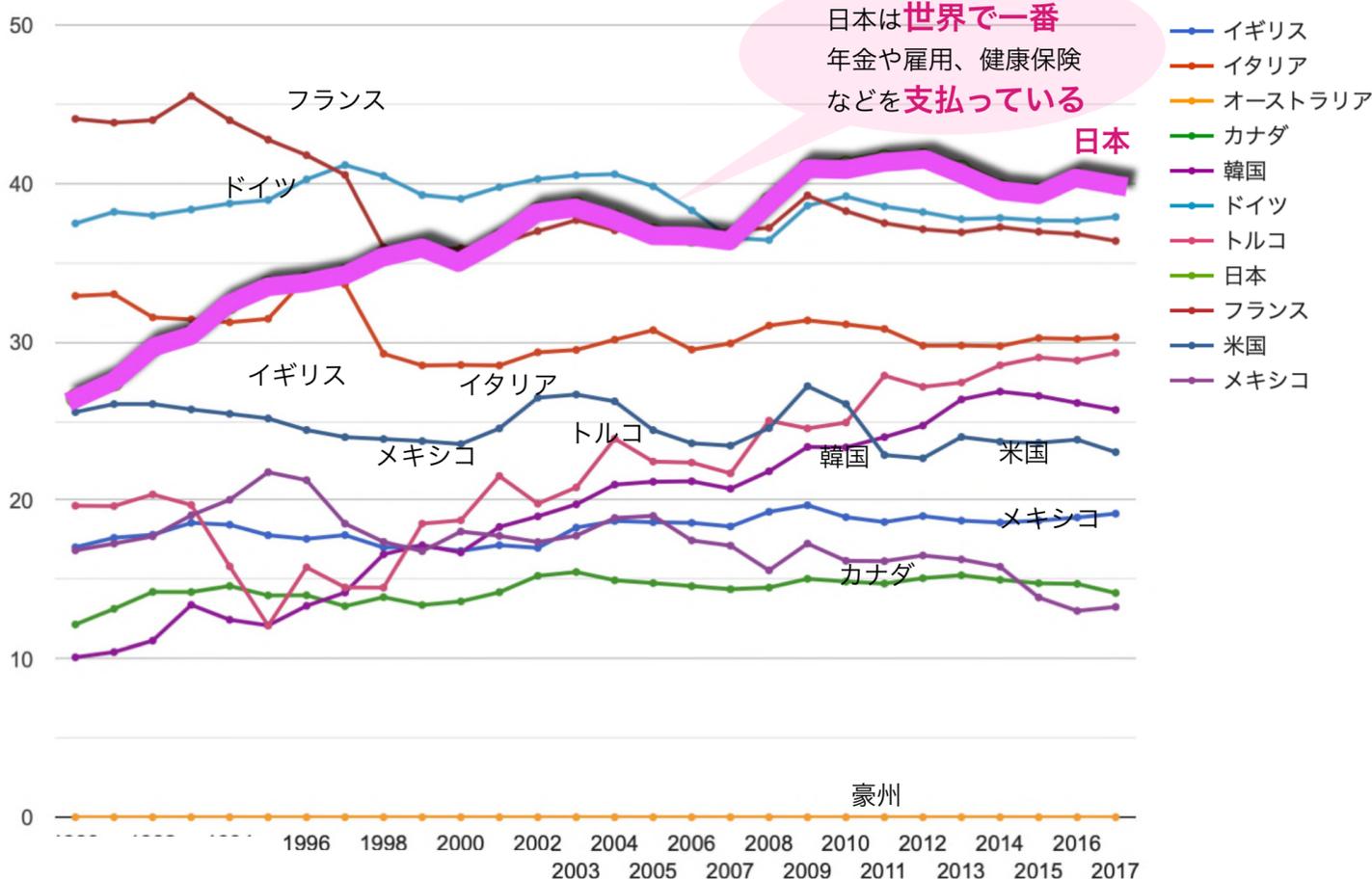
税収は多いが、再配分などの形で国民に還元される率は低く、現在の生活も苦しく、社会の不安定感、将来不安に結びつき、消費へのマインドも下げる。

< 7 高負担・低保障 : 年金 >

年金額が不足するという将来不安から、可処分所得を減らし、消費を抑え、貯蓄を増やそうとする。実際政府は、老後の生活に年金以外に2000万円の貯蓄が必要だと発言し、大問題になった。高齢時の自分自身の介護、医療への備えはもちろん、若年・中年世代は親世代の介護も抱えながら、子育ても含めた人生設計が必要となった。結果、晩婚化・少子化が更に進行し、少子高齢化が進む負の連鎖が続いている。

グラフ-8 税収構成比 - 社会保険料 (全体) (OECD)

- ・単位は百万米ドル。
 - ・税収には所得課税（個人所得税・法人税等）、社会保険料負担（個人負担分・企業負担分等強制徴収分）、資産課税（固定資産税、贈与税、相続税等）、消費課税（物品税、消費税、関税等）など全ての税収を含む。
 - ・政府には中央政府、地方政府、自治体及び政府の社会保険組織を含む。
 - ・米ドルへの換算は各年の為替レートベース
 - ・税収構成比 - 社会保障
 - 政府税収における社会保障負担（社会保険料収入）の構成比
 - 社会保障負担は政府の社会保障制度の下で個人・企業から強制徴収される社会保険料や税金で、社会保障受給権が付与されるもの
 - 雇用保険、失業保険、健康保険、年金などが含まれる
 - 社会保障目的で課税・徴収されても社会保障の受給権が伴わないものは含まれない
- 出典：OECD 作成 Mitsue M Eguchi



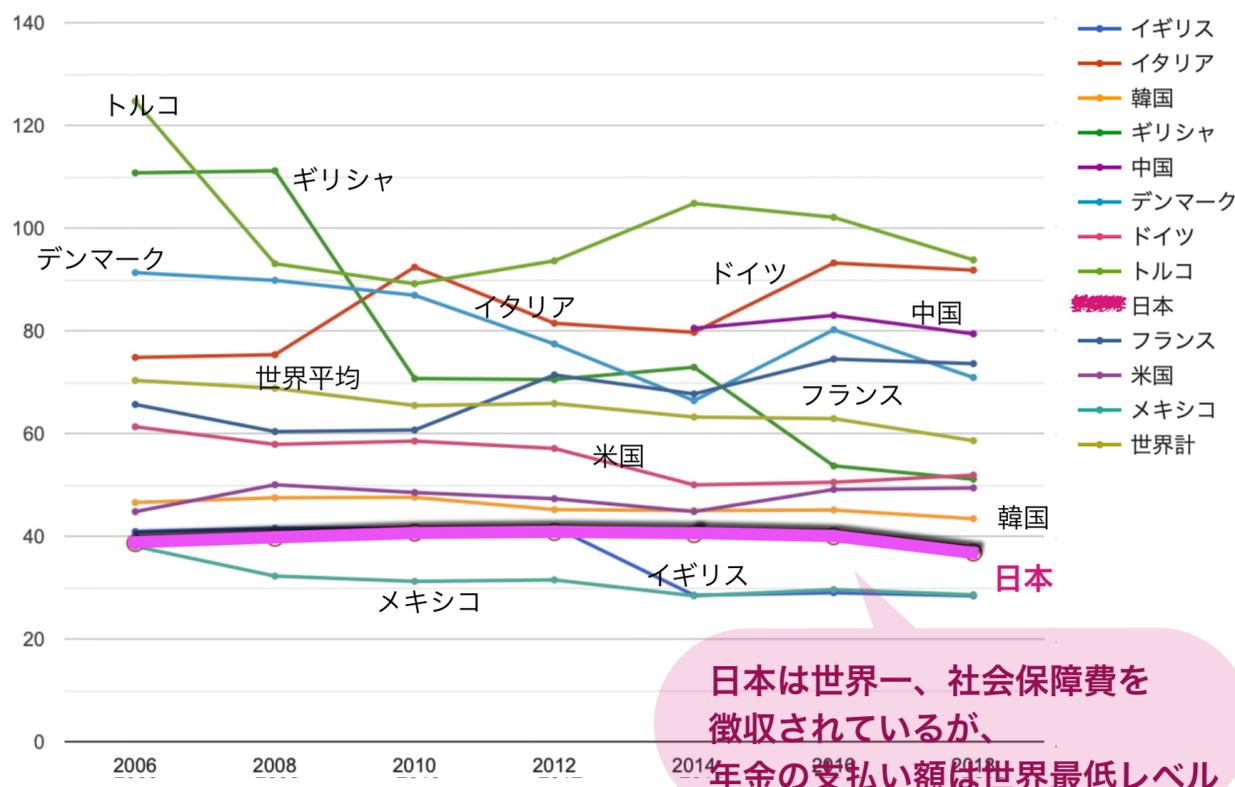
所得税などの税収全てと、個人や企業が負担する社会保障全般を含んだ「税収」のなかで、社会保険料費の割合。

日本人は世界で、一番社会保障費を支払っている。
(年金、雇用保険、健康保険など全て含む)

グラフ-9 年金所得代替率 (税引後) (OECD)

データ更新日：2019年12月19日

- ・単位は%。
 - ・年金の所得代替率は退職前所得（現役時代の所得）に対する年金給付額の比率で、現役時代と比べて年金の水準がどの程度かを示す指標。
 - ・純所得代替率は税金・社会保険料支払い後の所得代替率でいわゆる手取りベース（Net Replacement Rate）。
- 出典：OECD 作成 Mitsue M Eguchi



こちらは受け取る年金が、現役時代の収入と比べて、どの程度「**手取り年金**」があるかの比較。

上のグラフ8で**日本は世界一社会保障費を支払っている**が、年金受給できる率は世界平均からも大きく下回り**世界最低レベル**。

先進国の中でも極めて低く現役時代の4割以下の受給。

もはや裏切りなのか詐欺なのかと思うほど酷い数値。これでは将来不安は拭えない。

< 8 高負担・低保障 : 教育問題 >

国家の中長期ビジョンとしては、教育・研究費を筆頭に、将来成長につながる部分に関して、殊更注力する必要がある。それと同時に基礎研究についてもすそ野を広く育成していく必要がある。実際、日本の政府による教育費負担は、諸外国に比べても最低レベルであることを認識する必要がある。

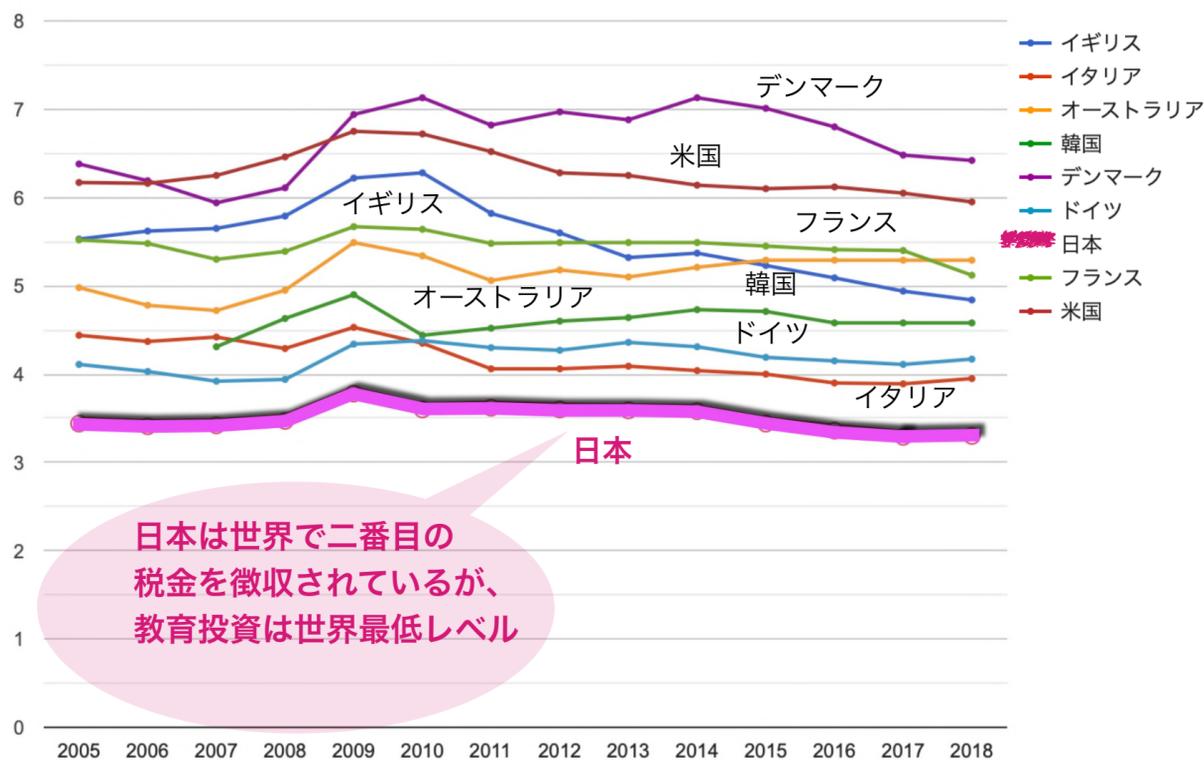
さらに日本の貧困率は2000年以降高止まりしている。税金や社会保障費を高く支払っていながら、所得格差が広がり、教育および文化資本の格差も増大している。つまり教育負担を各家計に依存させてきたことで、教育面に現れる世帯格差が大きくなっている。このような教育格差は自己責任ではなく、政治行政の再配分政策等の社会設計の誤りによるものと明言できる。教育については、今後の日本の社会設計のグランド・ビジョンで改めて思考し直し、大きくアップデートする必要がある。

現在、社会構造が戦後とは激変している当然の事実があり「教育とは何か」から問い直す必要がある。教育のデザインについては、一部の政治家や関係省庁だけではなく、民間NGOや企業、教育関係者、保護者すべてを巻き込み、一丸となって日本の将来を担う人材を育成するための投資という観点から、社会の健全な発展を目的として行わなければならない。

グラフ-10 政府支出対GDP比 (教育) (OECD)

データ更新日：2020年03月25日

- ・単位は%。
- ・OECD統計ベース
- ・政府支出（歳出額）の名目GDPに対する比率。
- ・政府支出には中央政府、地方政府・自治体、社会保障基金の支出を含む。出典：OECD 作成 Mitsue M Eguchi



日本は世界で二番目の税金を徴収されているが、教育投資は世界最低レベル

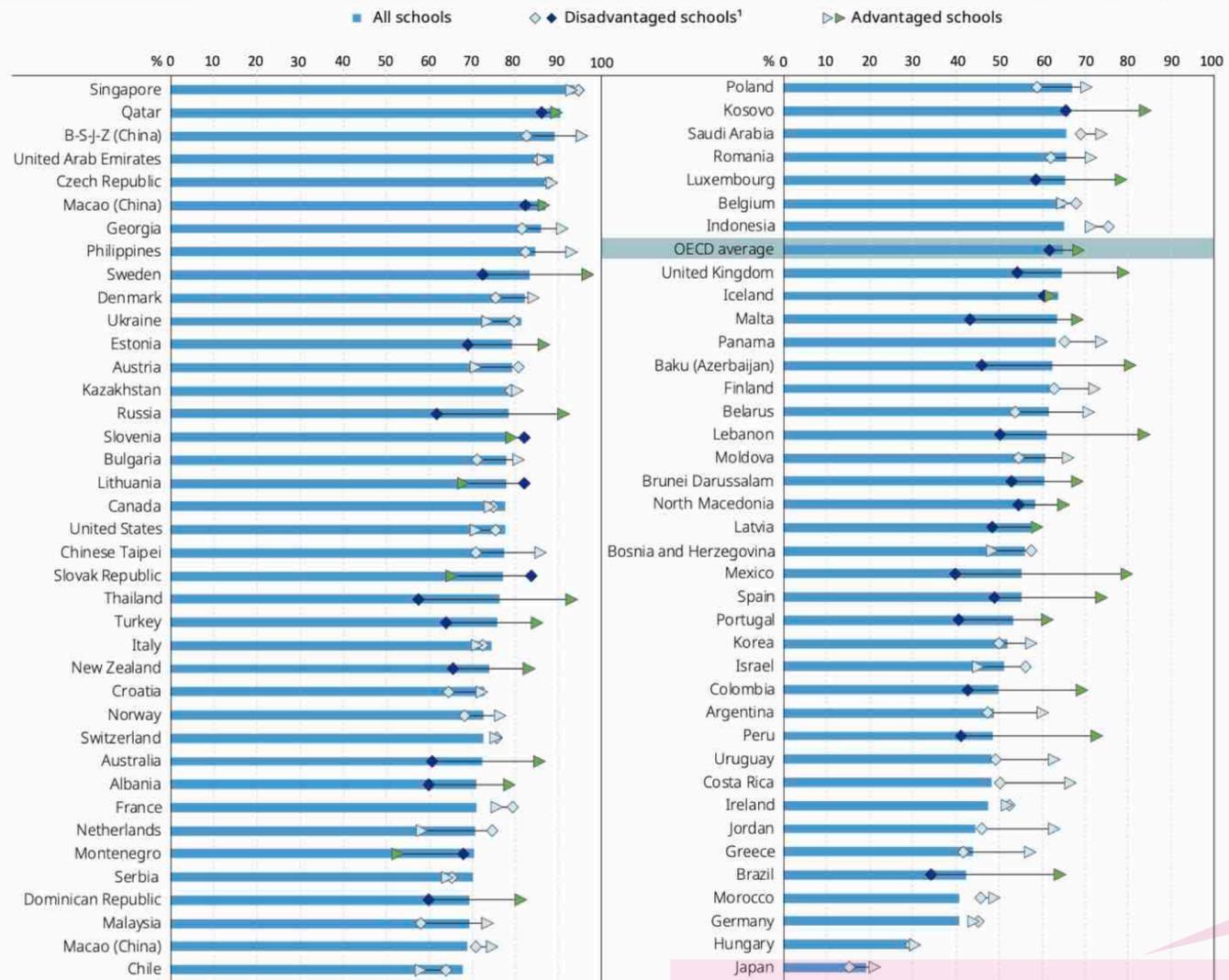
日本は世界で二番目の高い額が徴税されているが、年金に続き、教育費も世界最低レベル。

これでは日本の将来的な発展が見込めない上に、家計への教育費の依存が高くなり、収入の多い家庭は教育機会を大きくできるので、長期的な格差の固定が発生する。

10~15年で社会人として活躍することを考えれば、教育投資は必要かつ安い投資と言えよう。少子対策、教育対策は、負債ではなく何より有効な投資である。

グラフ-11 授業のデジタル化のリソース (教育) (OECD)

出典：OECD 作成 Mitsue M Eguchi



左記のグラフ11は、covid19禍を受け、OECDが緊急で調査をした教育への影響のレポート。

世界中の学生・児童が、自宅学習など学びのスタイルが激変した。

日本は先進国の中でもデジタルを活用した教育がそもそも世界最低で、遅れていた。

急なcovid19禍でのデジタル対応に教師が対応する準備時間、及び活用へのリソースの確保について、やはり日本はまたも惨憺たる最下位を喫した。

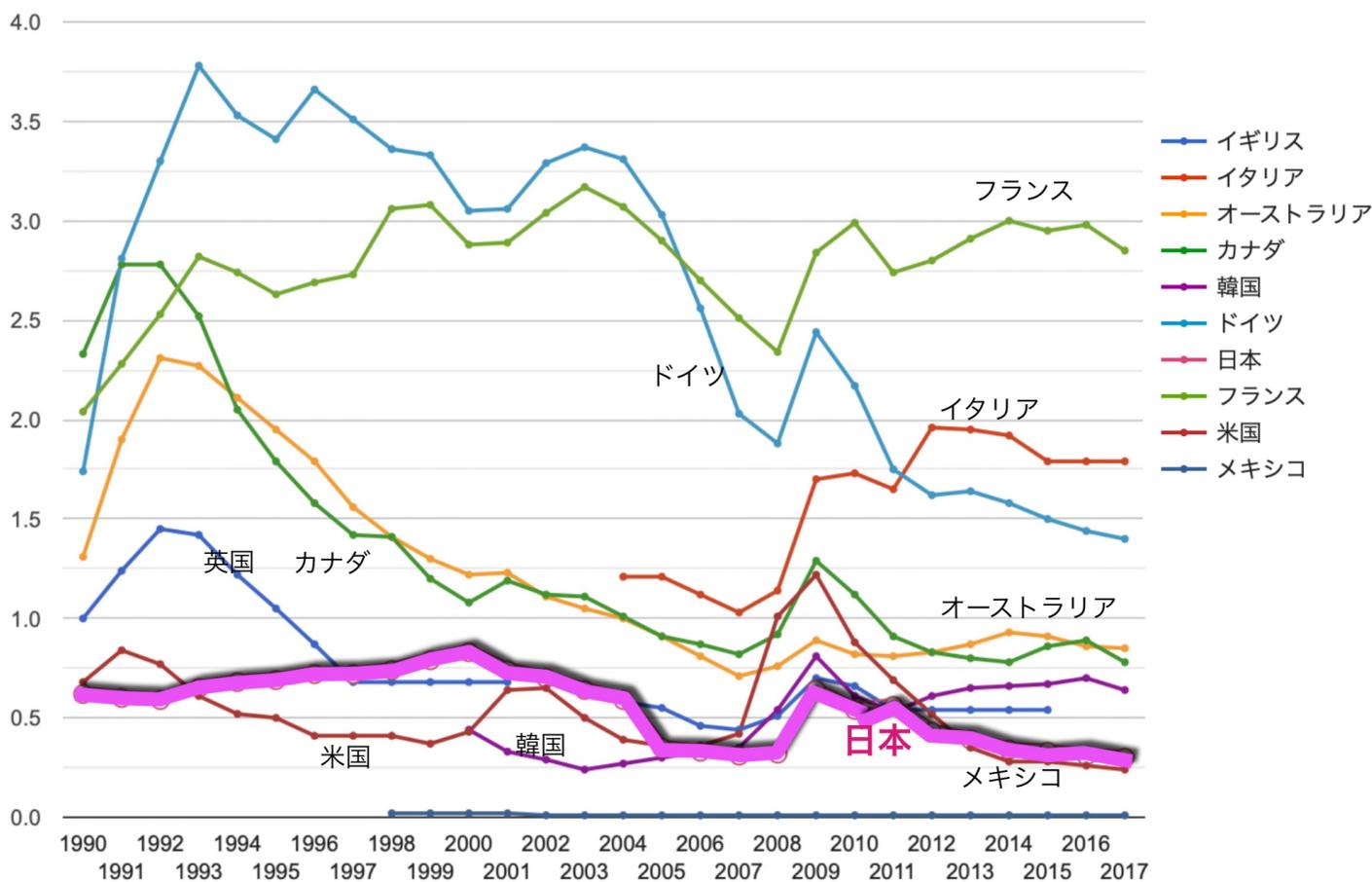
日本の教育のデジタル化は世界最低。もはやITリード国家ではない

< 9 高負担・低保障：労働 >

日本は悲しいことだが、先進国の中では、貧困率が高止まりしてしまっている。これはグラフ12にあるような、雇用対策を見ても我が国は**G20でも最低クラス**で、雇用促進の技術教育であったり、失業手当などが非常に少ない社会構造になってしまっている。雇用の流動性もセーフティネットで支えられていない状態で、失業手当や生活保護などの再配分政策さえも十分な保護が出来ていない。COVID-19禍で一層困窮者層が増えることは容易に予測できるので、雇用促進～事業継続～生活など様々なセクターで、基本的に健康で文化的な生活を送れるようにする責任が、政府にはあることを忘れてはならない。これも小さすぎる政府の影響だが、構造的な問題であり、**決して自己責任で済ませられる内容ではない**のは、グラフで一目瞭然だ。

グラフ-12 雇用対策支出 対GDP比率 (OECD)

- ・単位は%。
- ・政府の雇用対策関連支出の対GDP比率。
- ・雇用対策関連支出は職業訓練、雇用維持・促進支援、雇用創出、創業支援、失業保障、失業手当、早期退職などに関する政府支出。 出典：OECD 作成 Mitsue M Eguchi



グラフ12では、失業対策や就職に向けての就労教育などの、政府による雇用対策費用で、**先進国の中では圧倒的に日本は低く、メキシコなどに近い。**

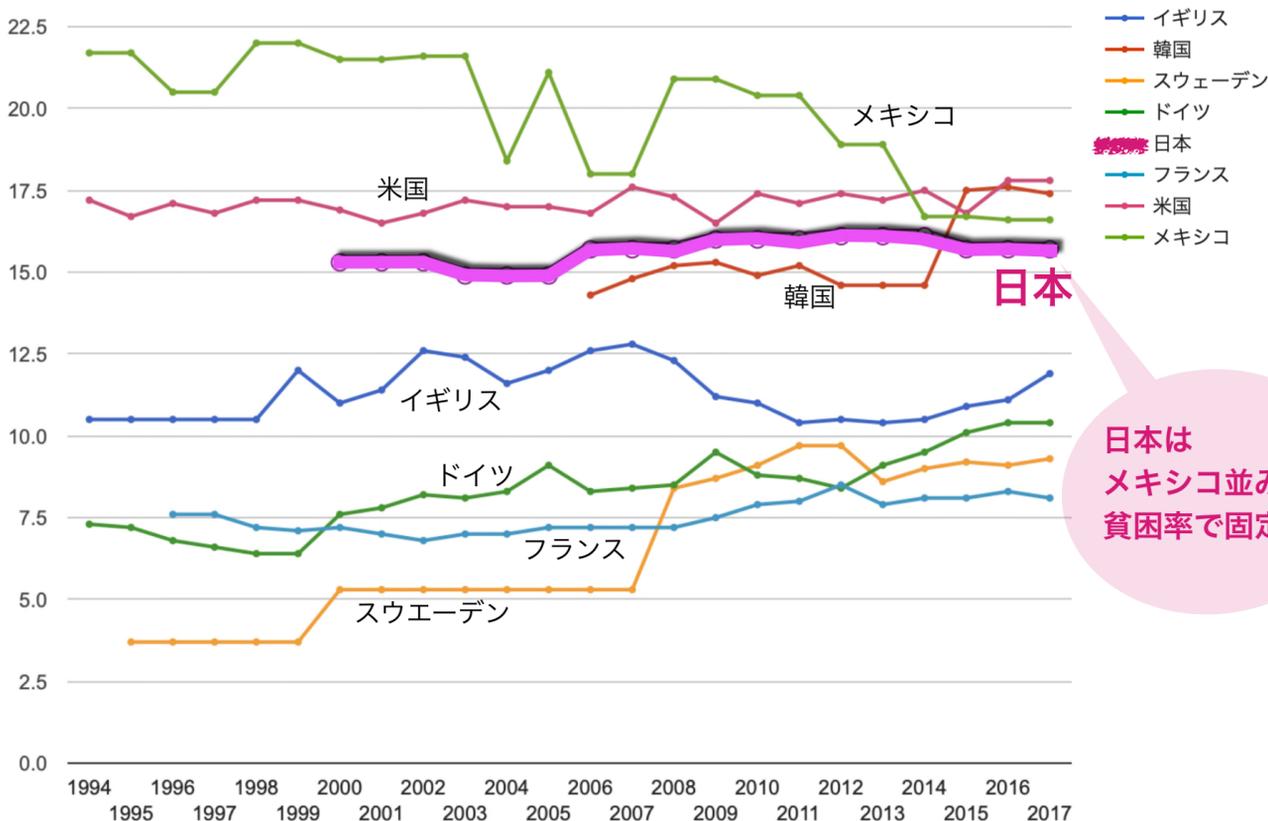
グラフ13は貧困率。欧州各国からは大差が付き、**日本は貧困率の高い国で固定している。**

一方グラフ14は税と社会保障費を合わせた国民の負担率である。フランスや北欧ほどでなくても、先進国の中で一定程度**国民が負担しているのに、様々な保障の指標で日本は低い保障しか得られていない**のがわかる。不足分は民間の保険などに入ることによって安心を買うので、家計への影響が大きい。

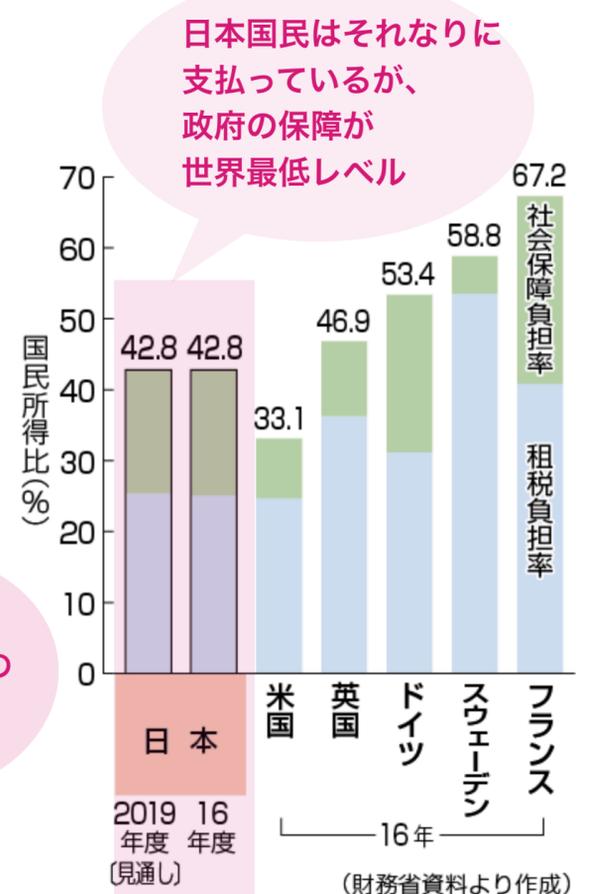
中長期のグラウンドデザインに、これらの公平性を鑑みるべきだ

グラフ-13 貧困率 (OECD)

- ・単位は%。
- ・相対的貧困率は等価可処分所得が貧困ライン以下の世帯に属する国民の比率。
- ・世帯の可処分所得は税引後、所得再分配後（社会保障など受給後）の所得。
- ※2012年以降は自営業者の自己消費分も所得に含む。
- ・等価可処分所得は世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で除した値（四人家族の場合は可処分所得÷2）。
- ・貧困ラインは全国民の等価可処分所得平均（中央値）の50%。出典：OECD 作成 Mitsue M Eguchi



グラフ-14 国民負担率の国際比較 (財務省、時事通信社作成)



<10 SDGs 社会的共通資本の維持に向けて>

新自由主義政策から脱出への流れは、決して一部の国だけの主張や行動ではない。covid19禍に陥る前に、すでに世界ではSDGs(持続可能な開発目標)として、国連サミットでもその重要性が唱道されている。我々T.D.T.が繰り返し訴える「命を守る経済」対策は、この国際アジェンダに沿った概念であり、世界各国が共有する希望ある未来へ向けての目標である。

そして、この概念は、新しいものではない。経済思想の歴史を紐解くと、ジョン・メイナード・ケインズが総需要管理政策として、非常時の際に政府の役割を強調し、財政出動の必要性を強調している(『雇用・利子および貨幣の一般理論』)。また日本を代表する経済学者・宇沢弘文も、各種の「社会的共通資本」について、それぞれ独立の機構によって管理されるものとする。そして各機構はそれぞれ該当する社会的共通資本の管理を社会から信託され、市民に対して直接的に管理責任を負うものとした(『社会的共通資本』)。

宇沢が提唱した精神が弟子たちに継承され、ノーベル経済学賞を受賞したジョセフ・ユージン・スティグリッツ博士など、国際的に活躍する経済学者たちが豊かに育き、SDGsの策定にも影響を与えている。宇沢の概念では、何を社会的共通資本とするかだけでなく、誰がどのように維持管理し、持続させるかまで考えなければ意味をなさず、一時的な対処療法ではなく、根底からの社会意識の転換と持続が必要であり、かつその概念はまさに日本独特の国土、社会、文化にも沿ったものである。

持続可能な開発目標 (SDGs)

図表-15 (外務省)

- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。(その下に、169のターゲット、232の指標が決められている。)



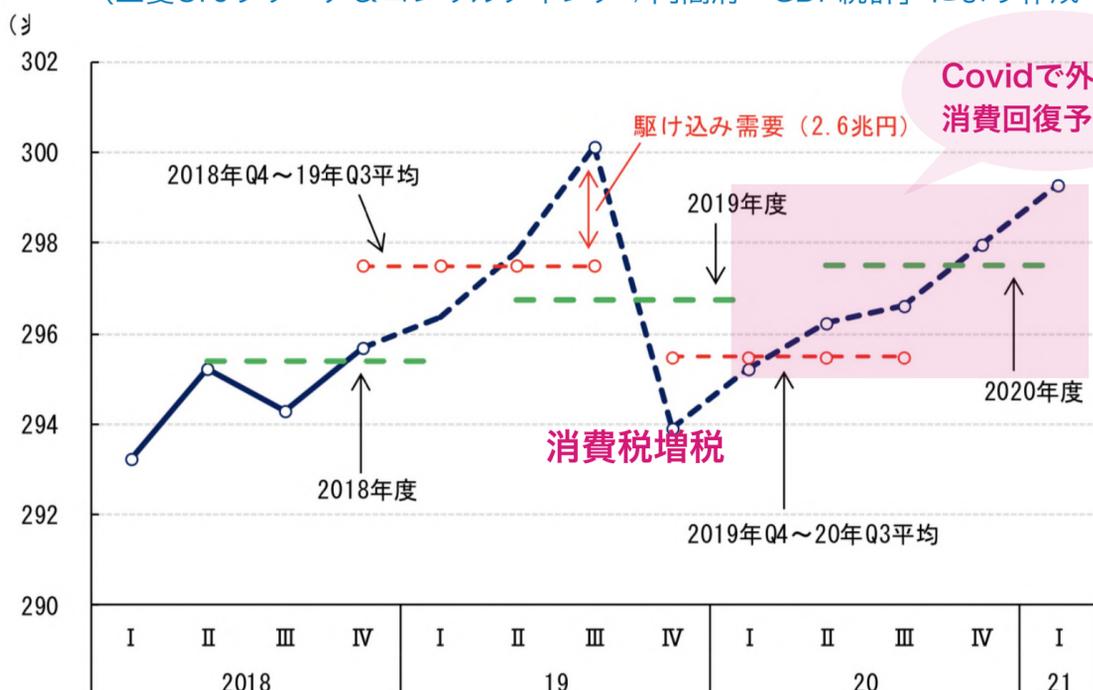
*covid19禍以前から続く日本の経済の痛み—消費税増税

まずcovid19禍の混乱前の**2019年10月に、日本では消費税が8%から10%**(生活必需品は8%据置の軽減税率)に増税されている事実がある。各種指標によれば、この2019の消費税増税により、**GDPの減少が既に起きており**(*注1: 中里)、そこへcovid19禍の供給ショックが追い打ちをかけ、GDPの大幅な減少が起こっている状況である。

消費税増税ですでに痛手を負い減速した経済に、covid19によって、2008年の世界金融危機を超える未曾有の景気悪化の波が襲い掛かってきている。前例のない景気悪化に対して、政府は財政規律を優先する前に、国民や企業に対する大胆かつ大規模の給付に加え、経済の足腰を喫緊にポジティブに回復させる経済政策を行う必要がある。これは我々T.D.T.の前の提言でも指摘したように、目下の**[経済死を防ぎ、国民の命を守る]**ことを目的としている。

グラフ-16 (当初予想) 今回の消費税引き上げ前後の消費のシミュレーション

(三菱UFJリサーチ&コンサルティング; 内閣府「GDP統計」により作成; 実質個人消費は国内家計最終消費支出)



2019年の消費税増税の際の、消費のシミュレーション。

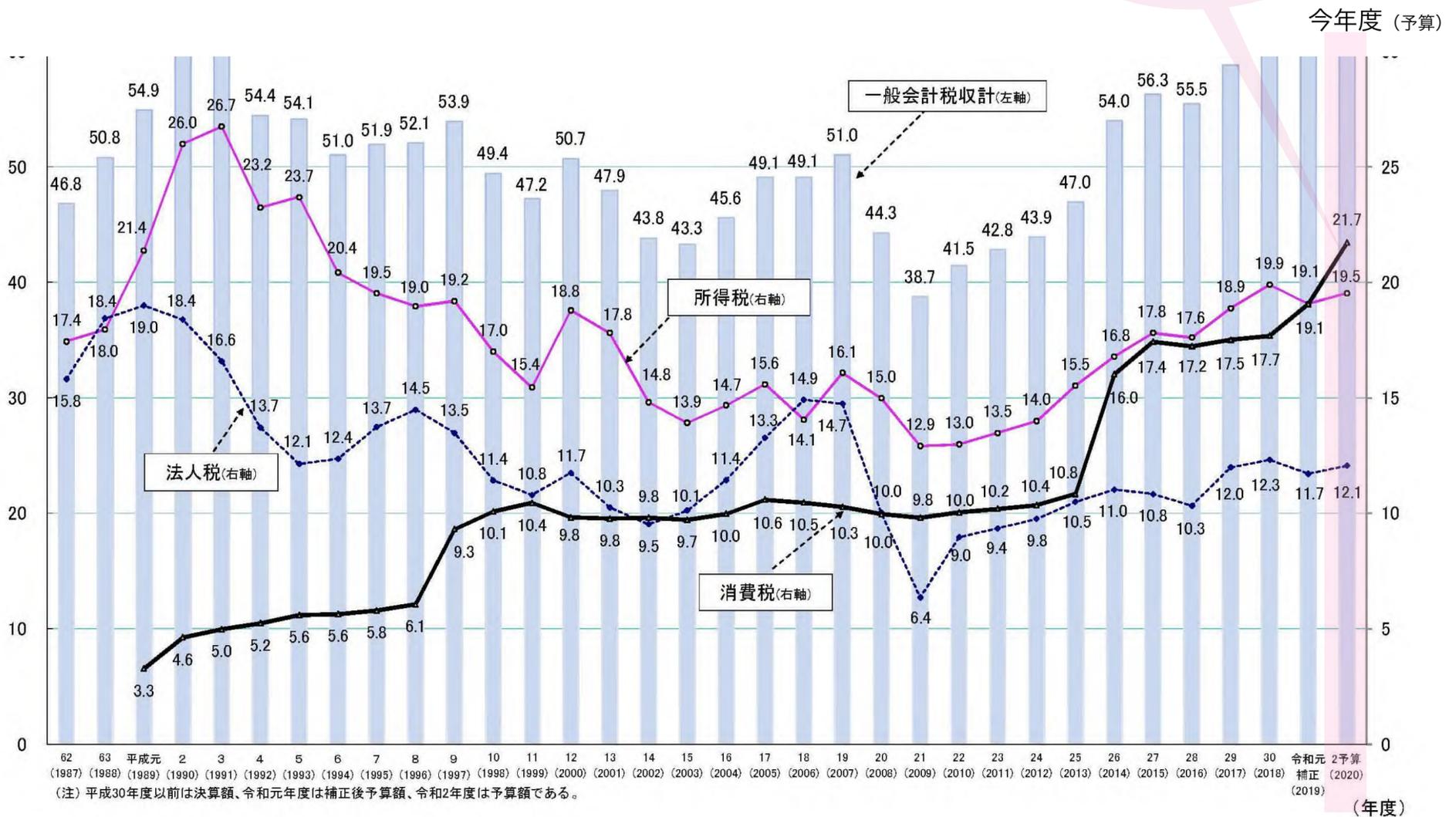
大幅な消費下落の後、順調に消費が増えると考えていたが、増税直後にcovid19禍に襲われこの楽観的な予測は大幅にすでに崩れており、現状は消費経済がとてつもなく落ち込んだ段階に落下してしまっている。

このような時期に、さらなる消費税増税提言を持ち出すのは、それがただ論議で終わったとしても、消費マインドを引き下げるには十分な悪手といえよう。

<11 失われた30年 日本の一般会計税収の推移>

グラフ-17 日本の一般会計の推移 (所得税・法人税・消費税の内訳) : (財務省)

消費税が最大に



<12 直間比率の転換と景気低迷>

経済学者のミルトン・フリードマンが提唱した[新自由主義]、そのドグマの影響は大きなインパクトを与え、イギリスのサッチャー政権やアメリカのレーガン政権は強い影響を受けた。そして我が国にも、中曽根康弘政権時代に新自由主義が導入され、その流れで後に消費税も導入された。それからの30年、目論見通り所得税、法人税は引き下げられたが、消費税導入と共にバブルの崩壊、消費の下落、景気の長期低迷が始まった。終身雇用制度が崩壊し、労働市場における規制緩和で雇用が流動化した。労働者は【**会社の財産からコスト**】へと位置付けが変わり、非正規労働者が増大していった。一方で国民のセーフティネットは不足し、経済格差が固定化してしまう形で、【**自己責任**】を是とする新自由主義社会が、日本にも定着してしまった。(全ての先進国が新自由主義を選択したわけではない)

上記グラフを見れば一目瞭然であるが、所得税・法人税が下落する代わりに、**不景気でも徴税が減ることない(だが富裕層以外には大打撃となりうる)消費税に大幅に依存していった**。つまり中間所得者層～低所得者層に逆進性が高い消費税を選択的に中軸として賦課し、増税を繰り返してきた。一方これが、富裕層や大企業減税の財源となっている指摘もある(*注2 斎藤)。

東日本大震災、2019年台風19号、本年の西日本洪水などの自然災害が多発し、covid19禍も襲いかかって日本国民の痛みが増大する中で、昨年の消費税で、今では先進国でありながら、貧困率が高い国家となってしまった。

なおこの財務省によるグラフ17では、2020年に税収が大きく上がると見込んで作られているが、消費税増税直後は税収が下がるのがこれまでの常であり、さらに予想外のcovid19禍や梅雨の水害などで、このシナリオは既に大きく崩壊している。

<13 消費税、および財政規律に対する誤解>

これほど国民の命が不安に晒されている中で、更なる消費税増税や、財政規律第一主義を取る意見が散見されるのは驚きである(注:10 土居)。これまで政府主導で打ち立てられて来た、消費税や、財政規律優先の報道姿勢等により、財政規律を最優先し、現実を無視した緊縮財政が行われることが、痛みを受ける側の世論の中でさえ一定程度受け入れられているようだ。

そもそも消費税は、導入前・増税前や、選挙前には「福祉目的税」であるかのような表現の発表や報道一プロパガンダが溢れている。だが蓋を開けてみると、現在**消費税のうち2割しか社会保障に当てられていない**(*注3:金子洋一)。社会保障費は一般会計・特別会計など他の財源からも必要に応じて充当されており、そうした行政の分配自体は正しく、また税の使い方としても正しい。なぜ消費税が「福祉目的税」のように現実とは異なる表現をされるかに関しては、政治的な事情などを想像せざるを得ない。

マスメディア等の報道によって、今後増加する医療費・介護費・年金・教育費などが、消費税によって税源が保障されるかのような見解や報道がなされている。政府は、**社会保障費と消費税の議論は分離**して、それぞれの必要性や規模を根拠にして、国民の命を守るための策を勘案し、倫理性を指標として財源を確保すべきである。

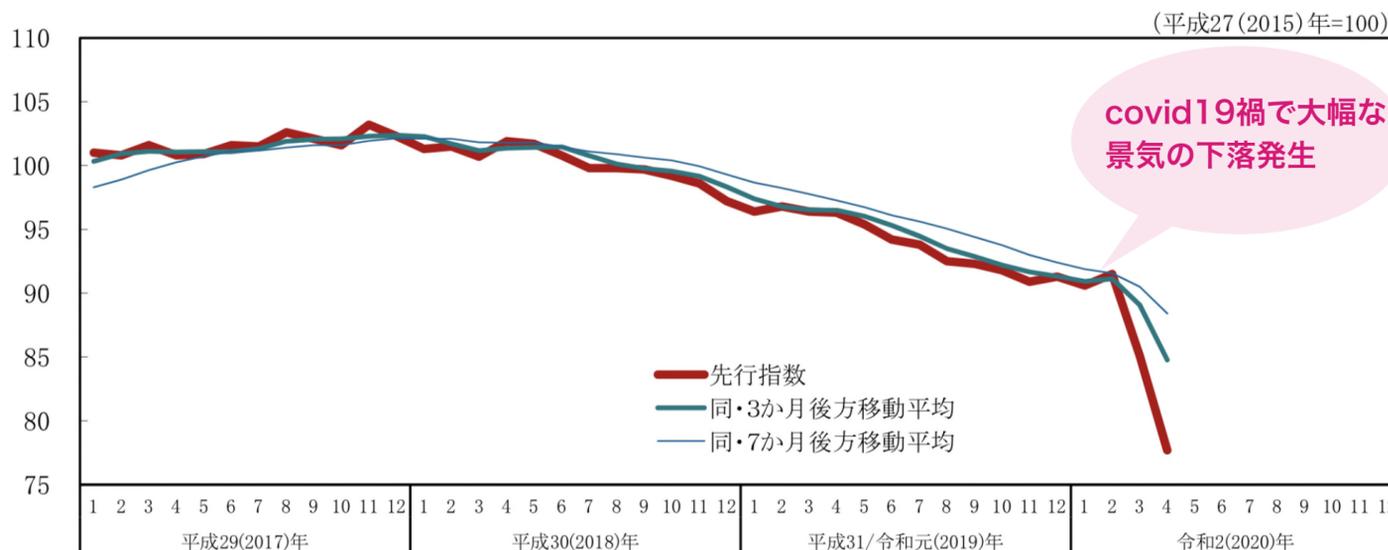
このcovid19禍の中でも、それ以前に打ち立てられていた医療費の削減や、ベッド数の削減政策に対して、国家予算による補助金が充てがわれている。このような現実にも目を向けない官僚の無謬性への執着、あるいは経験のないcovid19禍による思考停止が続いている状況は、もはや驚きと落胆をもたらすが、ここで意識的に大きく舵を取り直し、早急な是正が求められる。

<14 目に見えてきたcovid19禍の経済的な打撃>



2020.08.06 Report 02

グラフ-18 景気指数：CI先行指数の動向（内閣府）

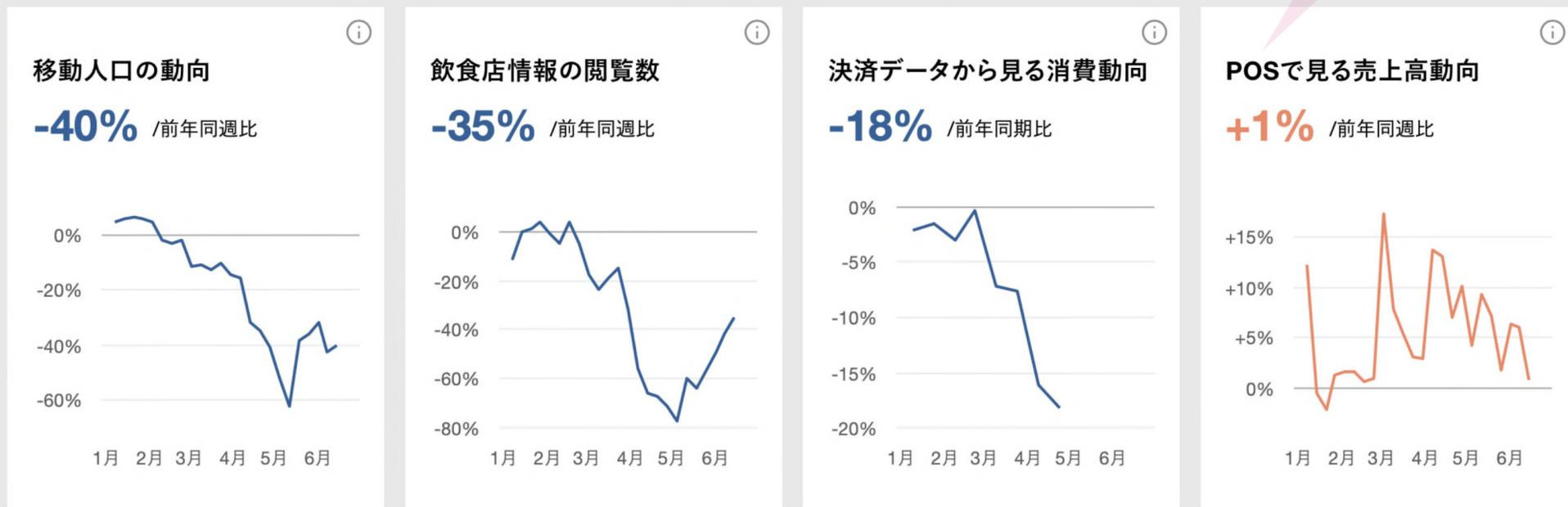


2015年の同月と比較する景気指標CIで見ると、2月後半からの劇的な落下が見取れる。問題はこれが収束段階になく、何処までいつまで景気への影響を与えるかが見えない事だ。
(グラフ18)

また下記、各業種の落ち込みが大きいですが、寧ろ生活様式の変更や自己管理が増え、日用品の支出は増加し家計には打撃だ。
(グラフ19)

グラフ-19 各業種に与えたcovid19禍の打撃（内閣府）

消費は全体に落ちて
いるが、covid19禍
対応で家庭出費は
むしろ増加している



成熟社会に於いては、国家は社会保障や[社会的共通資本]を守る事が最も重要と言っている。我々が強調したいのは、**社会的共通資本は負債ではなく、将来世代に対する「投資」**と言う前向きな事実である。だが長きに渡る新自由主義の思想で追い求めてきた社会システムは、日本の国富や将来への投資、人々が信頼し合い、安心して暮らせる社会を壊してしまった。そこへ追い打ちをかけるようなcovid19禍の発生である。すでに家計にも、企業、社会にも様々な意味での余裕がない中で、上記グラフのように経済は破壊され、被害は多方面に渡り、収束は見えない。加えて感染者や感染地域への差別などが可視化され、SNS等のメディアを通じたインフォデミック禍によって、人々の分断化が進行し荒んだ様相を呈している。過剰な報道姿勢や、安心感のない政治を通し人々に与えた精神的打撃も、徐々に顕現化するだろう。

現在日本は未曾有の経済的なショックの最中にあり、covid19禍の世界的な広がりから見ても、一国での対処、一時的な打撃で済むはずはない。ところがこの日本経済を短期的なV時回復を安穩と予測し、財政規律を訴えている意見が一部の経済学者の中に徐々に見受けられるようになってきているが（*注5 小塩）、流石にあまりにも状況を楽観視しすぎている。さらにcovid19禍で起こりつつある経済死を思えば、この短絡的な姿勢は国民の命を軽視しているとしか思えない。

またGo Toキャンペーンなど、**タイミングと意義が大きく外れた政策**をこの時期に打つなど、covid19禍を利権化する姿勢は、一步舵取りを誤れば**不可逆的なダメージ**を日本社会は抱えることになるであろう。具体的には**日本経済の空洞化、外資による支配が、国民生活の困窮と共に惹起される。戦後最大の危機的事態である。**

まずは国民に対する直接的な給付や、中小企業を中心にした企業への給付と貸付で、[**日本社会を無駄に壊さないための喫緊の対応**]を取ることに加え、未曾有のcovid19禍の中長期展望、またアフターコロナに対してのビジョン、グランドデザインを考える必要がある。まずはcovid19禍に直接打撃を受けた部分のみならず、長引くデフレや消費税増税で様々なダメージを受けた、**中間所得層～低所得者層に対する積極的支援**を行う必要があるだろう。この30年で失った、社会的共通資本の意義を根本から問い直したい。そして次の30年を、格差の固定化や、貧困などで人が死ぬ必要がない、[**国民の命を守る経済、人々が信頼しやす安心できる社会**]を、誰もがイメージできるようでありたい。将来不安などで人々を煽り、混乱した状況を打破するタイミングに来ている。このメッセージを政府は、国民に投げかける必要がある。

これは前述のように、日本特定の国内問題ではなく、**世界がアフターコロナの社会に向けて脱新自由主義から、共生社会・社会的共通資本を重要視する方向へ舵を切ろうとしている現実が、まさに今あり、covid19禍が世界の大きな転換点になる可能性が高い。**

<15 そこで我々は消費税減税を提言したい>

消費税は、日本社会の構成員が等しく社会保障を負担し、少子化による社会バランスの変化に対処するための手段として導入された経緯がある（消費税法第一条第二項）。経済学的な消費税の効果としては、その名の通り消費にかかる税金であり、消費をクールダウンさせる効果がある。つまり消費税減税は、景気悪化にも変わらず徴収する税という性質から、減税時の税率変更によっては景気悪化からの景気刺激策になる上、低所得者層の負担を軽減する効果がある。そのため我々は、消費税減税を提言したい。

財源や、減税の規模などの諸項目に関しては、後述するが、ここではもう一つ議論になるであろう、**財政規律と財政出動一再配分**の関係について述べる。我々T.D.T.としては、将来の財政規律に関しても完全に無視をしていい、とは捉えてはいない。再配分など適切な経済政策により、景気の底上げを行い、景気の安定化を狙う。そして景気が加熱した時などには、所得税などの直接税の調整によるビルトイン・スタビライザーの仕組みにより、サーキットブレーカーとしての役割を持たせながら、将来の備えとしての**中央政府の財政黒字も目指す**事は健全な経済運営の手法と考えている。そのため消費税については、**社会的共通資本の充実という意味でも将来の激甚災害への備え、医療リソースへの予備費などの”一部”に充足するための目的税**としてのみ徴収すべきであるというのが、T.D.T.の立場である。

さらに、現在日本は個人・法人共に、高所得層への課税比率が低い国であるため、法人税、相続税、株売却益等の、いわゆる富裕税にさらなる累進性を持たせバランスをとる事は、所得格差を是正し、社会の公正さを保つ重要な方法となるであろう。またグローバル企業の活動に対しても、日本で公共サービスの恩恵を受けている限り、適切な課税を行い、税源浸食を防ぐ必要がある。

そして、インフレ率が2%を超え、景気が過熱していくのであれば消費税を限定的に国民から徴収することは、現役世代から将来世代への安心の移転となる。

我々が強調したいのは、**[財政規律 < 国民の生命・社会の安定]**だということである。混乱を重ねる現在のような非常時であれば尚更、公正な活用が必要なのは自明である。そうした意味では、財源論以上に**支出論に焦点**を当てるべきである。にも関わらずこうした時期においてさえ、**各所の政策提言の中には財政規律を最優先するものも見られ、財政規律原理主義の陥穽に陥っている**。そもそも、あくまでも行政の健全性を測る指標の一つである財政規律が、命よりも重要、というまでに主客転倒した意見は、例えその主張が正しいと仮定しても、**倫理的に受容しがたい**。

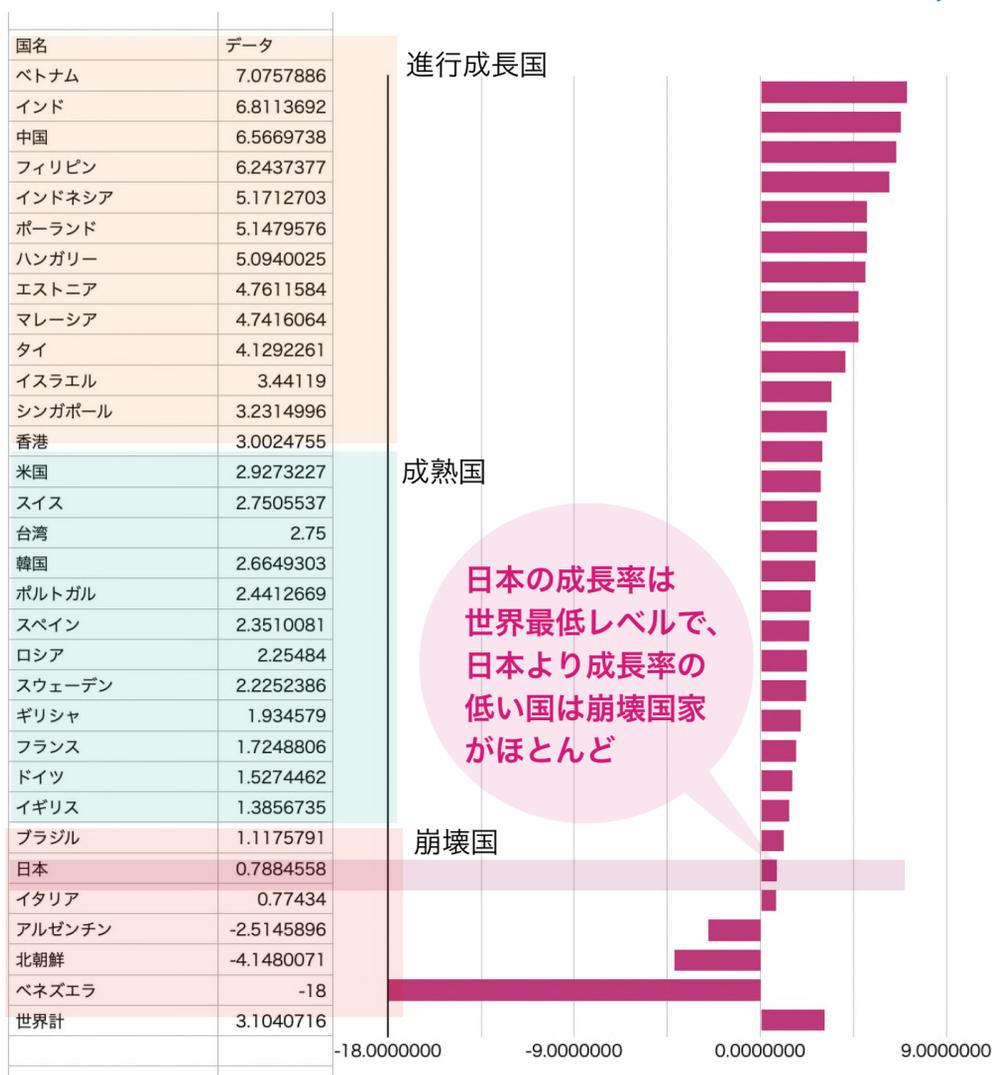
また苦境にある国民の中には、「むしろ自らの命や社会の安定より将来世代のために借金を残さないように」という観点から「財政規律を守る事を優先すべき」と考えている人々さえもいる。これらは消費税を含む財政に関して、減税は財政破綻、というカタストロフにすぐさま陥る、と世論誘導が進んだ結果だといえよう。実際のところ、日本の現況からはまずありえない（*注6：財務省が、日本国債は安心である旨説明している）。

改めて熟考が必要なのは、現在の経済や社会構造が一度大きく壊れてしまったら、その打撃は不可逆的で、回復を目指したとしてもそのコストは、時間が経てば経つほど非常に高くなっていくという点だ。それはこれまでの日本の文化や経済の否定の過程でさえあり、日本経済や社会・文化の空洞化に始まり、最悪の場合は歴史に様々な例があるように、実質的な主権の放棄にさえなる。

このような未曾有の状況にも関わらず、財政出動+減税の方向になかなか舵が切られないのは、社会心理として**日本の政治・行政への信頼が不足している**ことが最大原因と言える。**財政出動については、政府部門が腐敗していないことで、初めて機能する**。

将来不安のない社会は、少子化にも多大な好影響を与え、自由で活発な消費を促し、精神的にも安定した豊かな共生社会を育む。まずはこうした**幸福と希望のある社会像を追いかけることが、国家運営としてなすべきこと**であろう。後述するが、コロナ債を活用し、目下のcovid19禍の経済悪化に対応することは、**将来世代への負担ではなく、今後の経済成長に必要な投資**と見做すべきである。**より良い安定した希望と可能性のある社会を、次世代に継承するのが現役世代の責務**なのである。

グラフ20- 2018 世界の実質GDP成長率 国別ランキング(国連)



非常に不幸なことに、G20など世界主要国と比較して、**日本は極めて低いGDP成長率を示す国**となってしまっている。

成長率の上位を、ベトナムを始めとした新興国が締めるのは当然であるが、様々な先進国からさらに低くなり、日本より低い値の国は、実質国家運営が破綻している国々だ。

さらによく見ると、先進国の中でも緊縮国家である日本、イギリス、ドイツはやはり低い値を示す。

一方PIIGSと呼ばれ、デフォルトの危機を囁かれた南欧諸国にフォーカスしてみると、反緊縮を貫いたポルトガルは成長率が高く、緊縮を守ったイタリアやギリシャは、低成長となっている。

将来のためにも、現在の社会、経済を復調させ緩やかに成長を続けることが、**成熟先進国にとって重要な姿勢**である。

<16 政治腐敗による不信が与える、経済施策への影響>

国民が財政出動に不安を抱く原因として、政府への信頼度が影響を与えている事は間違いない。予算を決める国会・内閣・行政官僚が、節度を持って公正に課税し、支出することが求められる。

だが昨今の報道を見る限り、様々な不公正・不正・腐敗を思わせるスキャンダルが連続し解決にも至っていない。covid19禍がらみだけでも、マスクの制作～配布に関して、更に給付金や持続化給付金やアプリの開発や事務運営に対し不公正があったのではないかと、国民が強く疑念を抱くようになってしまっている。さらにGo Toキャンペーンには利権が透けて見え、現政権の判断や行政が規律を失ってしまっていると国民から政治不信を招くのは致し方ない事態だろう。

実際、トランスパレンシー・インターナショナルが発表している腐敗認識指数（Corruption Perception Index: CPI）においては、日本は**198か国・地域中、20位と順位を下げている**。また**報道の自由度ランキングも66位**となっており、マスメディアの編集部門が、経済的利益を優先する巨大な『系列』、本来許されないクロスオーナーシップ下での方針に左右される状況が続いており、権力監視機能の責任がある報道がむしろ**腐敗を助長**している。まるで時の政権に癒着したかのように、真実の報道に消極的である損失は計り知れない。その意味でも、マスメディアの政治的な利用を防止する根本的な仕組みやレギュレーションについても、中長期ビジョンには必要である。

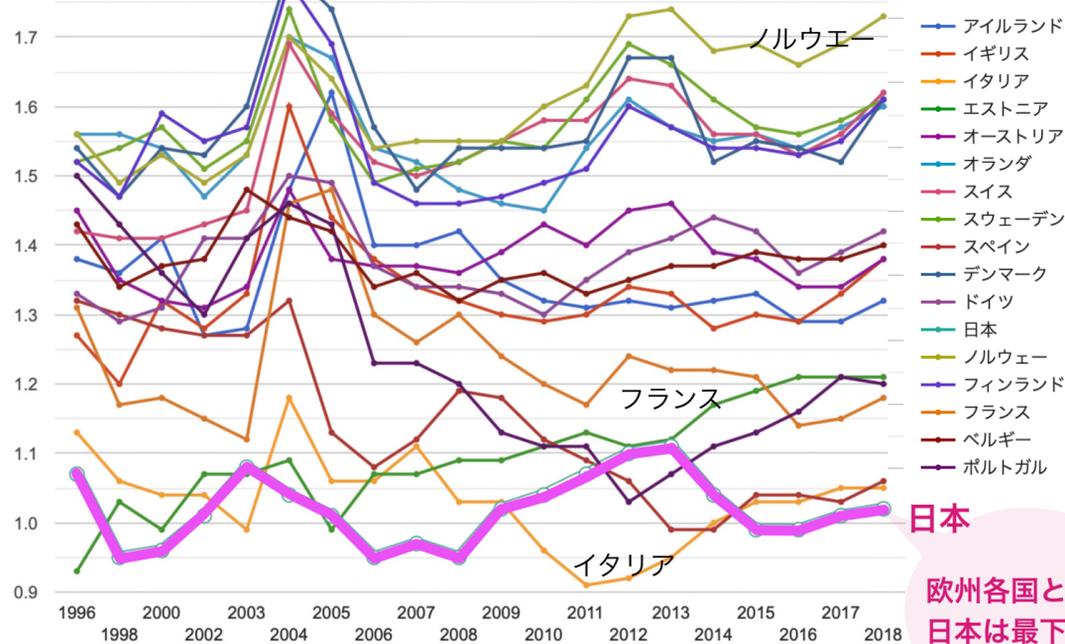
このように公正と言い難い政府に大胆な支出増を認めると、寧ろ社会の健全さや、生命の安心が失われると国民が心配するのは情けないが致し方ない。仮に腐敗している政府が税源を持つ場合、国民の希望とは異なる形で支出され、政権に近い人々が利益を得るネポティズム的な構造の発生が、様々な学者によって指摘されている。財政規律を重視する前に、政府部門の腐敗を許さない多様なアクションが必要があるといえよう。

さらに言えば、ニュース報道や国会からも明らかなように、政権および政府とコネクションのある企業の癒着が露見している。中には[民間議員]という名で国の各種委員となり、**利益相反行為である自分たちのビジネスに有利な規制緩和や政府ビジネスを受注する**事がもはや日常化しているようだ。このような**一部企業・政商による政府部門の私物化**が、レントシーキングやネポティズム蔓延る事態となっており政権内の自浄作用が失われているといえよう。腐敗した政権下では、財政規律さえも、我々の税金が一部の人々へのレントに変換されるだけである。財政規律のためには、**政商によるレントシーキングの防止と、利益相反する民間有識者を除外し、民間が選出する第三者による有識者選定と、長期態勢を生まないよう有識者も、官僚や閣僚も、自省的な入れ替えも徹底すべき**である。

新自由主義批判の代表的な論客であるデヴィッド・ハーヴェイは、「新自由主義的原理がエリート権力の回復・維持という要求と衝突する場合には、市場原理の原理は放棄されるか、見分けがつかないほどねじ曲げられる」と記述している（著書『新自由主義』）。税金の無駄を省くように見せ、その実国家の屋台骨を食らうシロアリは排除せねばならない。このコトの本質に気がついた国々は、今大きく舵を取るようになっていのである。日本も傍観し、現構造を温存しては危険である。

グラフ21- 政治の民主化度(世銀)

・単位はpts。
 ・世銀のThe Worldwide Governance Indicators (WGI) の「Voice and Accountability」項目。
 ・市民の参政権・政府選択権の可否、報道の自由、表現の自由、結社・組合の自由の観点から
 ・-2.5ptsから+2.5ptsで民主化度を評価している。
 出典：OECD 作成 Mitsue M Eguchi



ヨーロッパ主要国と、日本を「政治の民主化度」で比較してみた。

残念ながら**日本は最下位**を喫している。報道の自由度、政治の腐敗などを指数化し比較している。EUのスタートの山があるのは欧州の特殊事情としても、日本は全般的に民主度の低い位置が続いている。
 (グラフ21)

また下記は報道の自由度を、色分けしている。黒、赤は、極めて報道の信頼性の低い国。白、黄色は、報道の自由度が高い国だ。日本は残念ながら先進国では明らかに低い、オレンジ色になっている。
 (グラフ14)

日本
 欧州各国と比べ
 日本は最下位

グラフ22- 報道の自由度(国境なき記者団)



日本の報道の自由も
 先進国基準以下

<17 消費税増税の与える、消費への冷却効果>

成熟社会において、消費の伸びは年間2%程度が安定した伸び率というコンセンサスがある。それより大幅にインフレに振れると生活の混乱が想定される。また下振れした場合は失業率が増えるなど、[自己責任]を超えた荒波が遅い、特別な蓄財などに恵まれていない一般庶民の場合には尚のこと、消費税増税では重税感がのしかかる。そして消費は控え、可能な限り蓄財を目指す。それができなければ、不幸な事に格差の固定にもつながる。景気はその時の景況感だけではなく、国民の人生とその未来に影響が及ぶことを忘れてはならない。

前述の通り、日本の一般会計税収の中で所得税等を抜き、消費税が最も大きな割合を占めるようになった。下記グラフ23を参照をすると、これまでの段階的な消費税増税は、リーマンショックや311と同等、もしくはそれ以上の景気悪化の打撃をもたらしている。

消費税が「主に」福祉の増大への保障という側面と謳うならば場合（実質は消費税収の2割しか充当されていないが）、この大きな景気の下振れによる、若年層の就職困難、少子化、また全世代に失業や、倒産、自殺など不可逆的な不幸が増大する事が既に明確になっており、消費税増税はあくまで消費・市場が[過熱した時のクールダウン]として適切な増税を行うに限るよう、配慮を怠るべきでない。

グラフ23- 日本の実質消費の推移（京都大学）

出典：内閣府（実質季節調査系列）

（注：増税後の伸び率の平均は増税後1年から算定）

データ更新日：2019年12月22日



時間をかけて徐々に消費は伸びてはいるものの、数年おきの甚大な打撃が景気に多大な影響を与えている事が見て取れる。

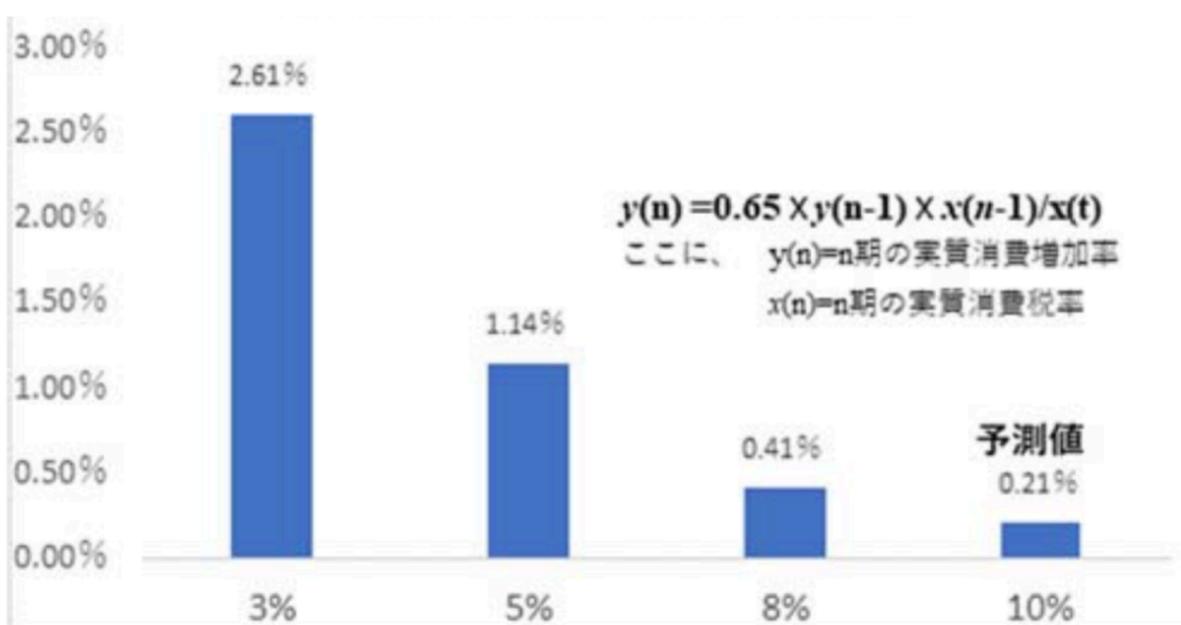
実質消費の増加率が、消費税率に依存して低下する傾向がグラフ23から読み取れる。

日本はその国土の性質上、自然災害が多く、それへの備えと対処に経済的リソースを割く必要があり、これは命を守るためであり政府支出としてはポジティブな支出だ。

一方甚大な自然災害と同等の経済的打撃を、消費税増税で惹起してしまうと、目的と謳う福祉面も含めて悪影響が出てしまう上、日本の競争力や社会心理面にも影響を与え、成長の鈍化など**失われた30年が続く**、将来に希望の見えない消極的な社会構造を生んでしまっている。

グラフ24- 消費税の税率毎の実質消費伸び率・実績値（3、5、8%）と予測値（10%）（京都大学）

データ更新日：2019年12月22日



各消費税増税の、3%、2%、3%、2%の増加分は消費にそのまま数値が加算されるため、消費の伸び率がその増加分と同程度の数値であれば、消費税増税は痛みがほぼなく、優れた財源と言う事が出来る。

だが実際グラフ24を参照すればわかるように、増税毎に消費の伸びが低下し、増税の悪影響として消費を冷ましたと言う事が読み取れる。消費市場の需要が落ち込んでいる。

<18 各消費税率による、長期的税収の推移>

税率の設定は非常に神経を使うべきもので、**税率を上げれば税収が上がる、**と言う単純なものではない。

例えば事業の各段階において、また家計消費において、多段階で徴税のある消費税は、好況期である時期には悪くない税源である。しかし不景気となれば消費税による税収はほぼ変わらないものの、实体经济で事業規模の縮小、消費の縮小を招きながら、市場から消費税分のマネーを国庫に収める形になる為、デフレーションの発生を惹起したり、消費市場は冷え込みやすい。

日本がいつも比較し追随をする**アメリカでは、消費税は存在していない。だが世界各国No.1の税収を誇る**（参照：本稿グラフ4）。アメリカという国の、個人の独立性を重んじる国柄が背景にはあるが、消費税は事業の各過程の段階で納税が必要になり、ビジネスにも家計にも重荷になる消費税は、論じられることはあるが、導入はされていない（性質の異なる小売税を徴収する州は存在する）。

また非常に高い消費税を課す**フランス**をはじめとした欧州では、一方で教育・医療の無料化や、フリーランスをも対象とする雇用保険や有給休暇等、多種多様な**再配分が行き届き、将来不安を感じる人がほとんどいない。**

だが**日本は高負担なのに将来不安がぬぐいきれない。**生活の安定維持のために、日本では貯蓄や民間の保険への支払いを多くの人々が行っており、これらを合わせると欧州と日本での納税・サービス購入額は総計でほとんど変わらない。民間に保障を求めるのは、コスト高、格差の広がりや、不安定感をもたらす。それが**日本の[高負担・低保障][小さすぎる政府][自己責任]社会**の実態である。

日本は、税というものの考え方の基礎として「**応能負担税制**」の立場を取ってきた。これは多額の収入のある富裕層へは税金を高く、困窮者には税金を免除するなど、累進性の高いものであった。だが現在は富裕層から不満の大きかったこの累進性を下げ、困窮層にも等しく負担を求めるべく、消費税は導入されている。ただし、

憲法第25条「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」

と定められ、この権利下で困窮したギリギリの生活を送っていても、消費税は応能性は関係なく、逆進性が高く、徴税される。また日本の社会保障費に至っては、特別に減免を得られたケース以外では、収入が低くても、時に収入額を超えてさえも相当額を払う必要があり、これらの特性から悪名高き「**人頭税と同等**」と指摘する**経済学者**達も見受けられる。

繰り返すが、福祉目的税であるかのように謳われ導入された消費税で、福祉に充てられているのは、2割に過ぎない。憲法25条で守られた権利を享受するには、消費税減税と財政出動による再配分が必要となる。医療のみならず、未曾有の経済的打撃が世界を襲った後、緊縮国家・新自由主義国家だった、**ドイツ、イギリスが、いち早く消費税の大胆なる減税を決定した。**

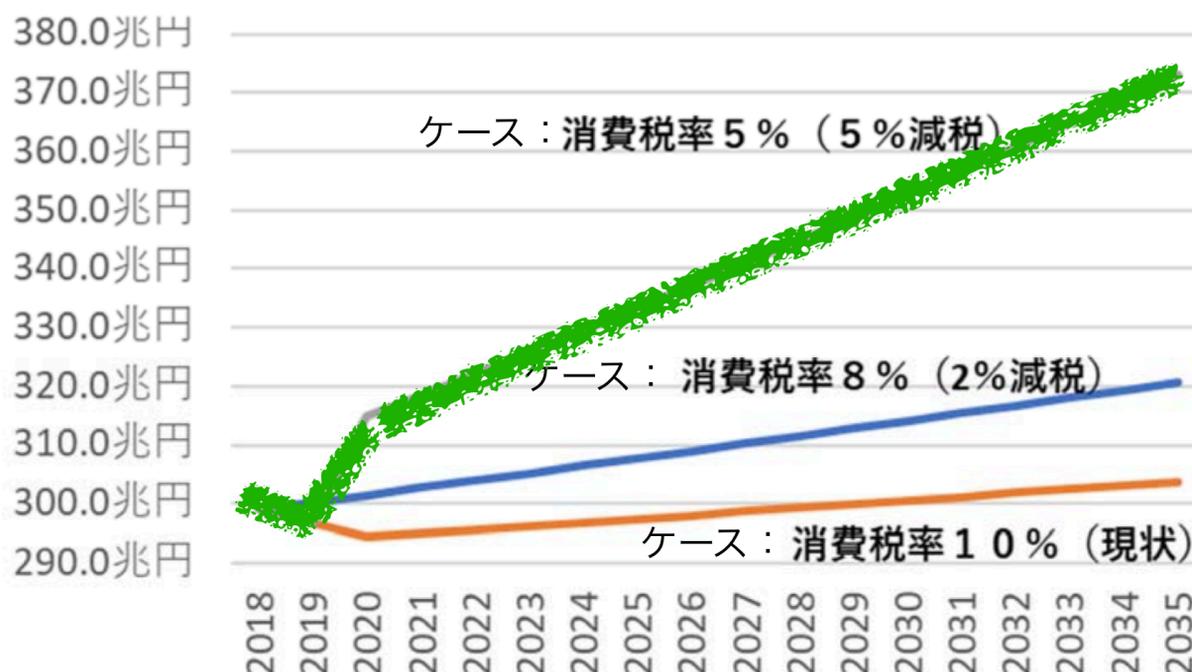
日本もこれを機に、中長期的な視線で、根本的な税制の見直しを行うべきである。まずは経済的打撃から社会・生活や命を守る為に、また経済の活気を取り戻す為にも、時限的であれインパクトのある消費税減税について真正面から早期に取り組む必要がある。

<現況据え置き / 8% / 5%への消費税減税下でのシミュレーション>

消費税率 5% (5%減税) ケース：2019年9月に10%に増税するが、2020年4月に5%に減税するというケース
 消費税率 8% (2%減税) ケース：2019年9月に10%に増税せず8%で保持されるというケース
 消費税率 10% (現状) ケース：2019年9月に10%に増税しそのまま保持したケース。

グラフ25- 現状維持、2%減税、3%減税時の「実質消費」の推移 (京都大学)

データ更新日：2019年12月22日
 デフレーターは2018年



左記グラフ25は、covid19禍が起きる前にシミュレーションをしたものである。

消費税増税導入以降に、その後増税される度に実質消費の増加率が、一定の割合で変化し、消費税率に依存して低下していく傾向が、グラフ23に明確にみられる。

この消費増税と「平均実質消費増加率」の連関から、2018年を指標・デフレーターとして、消費税を据え置くか減税するかで、消費がどのように推移するかをシミュレートしている。

covid19禍発生前の時点で、**消費税10%では経済成長が見込めず停滞する予測**がたつことから、未曾有のcovid19禍の影響を考えると、**打撃がさらに増大する前に、消費へのブレーキ要素の消費税は減税した方が経済が安定しうる。**

<19 財政規律か、国民の生活か。大きく異なる2つの視点>

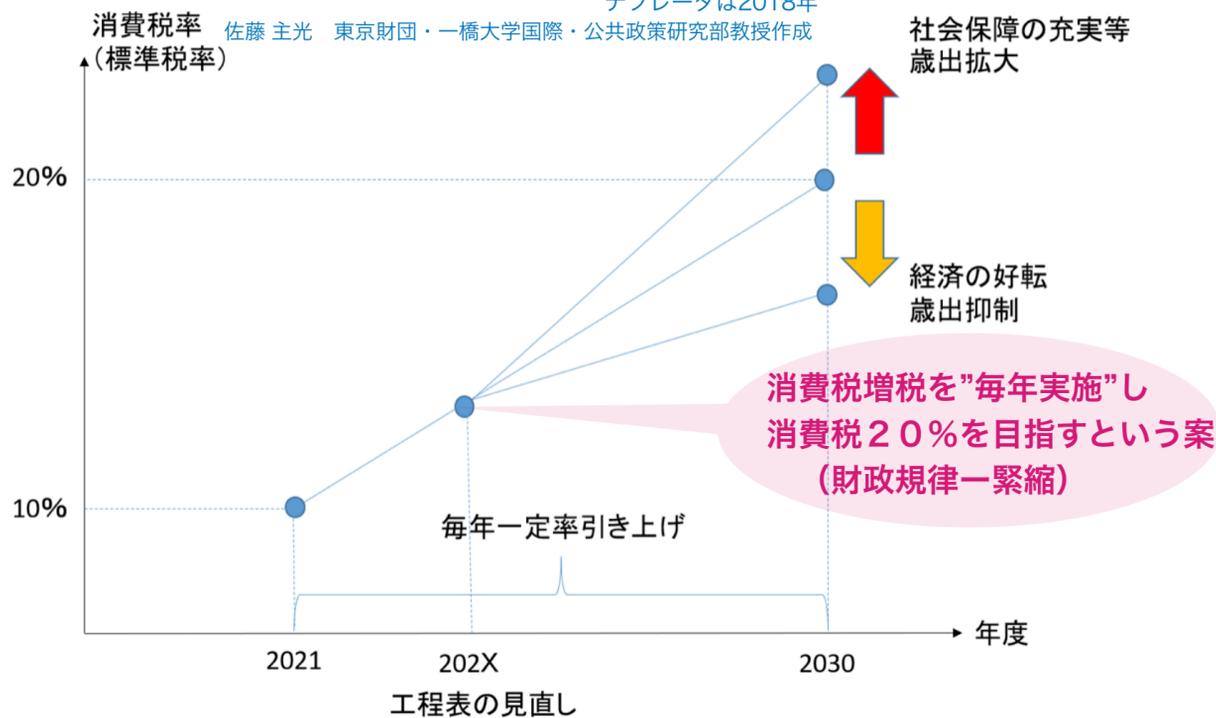
大切なことなので繰り返しになるが、現在はcovid19禍の悪影響が社会や経済に深刻な傷を残さない為にも、積極的な財政出動を急ぐのがまず第一である。すでにcovid19禍の一報から半年近く経とうとしているが、緊急の給付金が必要としている人に届いていない。そもそも本業務の発注先が官製トンネル会社だったという報道もあれば、現状のままでは緊急な給付金が事業継続化間に合わず廃業を選択する事業主が増えている、というニュースも頻りに流れるようになった。まず今は血を流す企業や個人の傷の手当をしつつ、中長期目標で経済の安定はもとより、行き過ぎた新自由主義から舵を切る必要がある。

さて、アフターコロナを主に経済、財政にフォーカスしてみた時に、国内では非常に大きな隔たりのある議論が並走している。一つは下記グラフ26の[典型的な財政規律第一主義]。政権や財務省に近い位置にいる経済学者やエコノミスト、財務官僚は非常にこの財政規律—プライマリーバランスを大切にす伝統がいつからか出来たが、あくまで数々ある経済指標の一つに過ぎない。

黒字化する事自体は悪いことではないが、もっと優先順位が高いものが多数あり、まずは無駄な「**経済死**」を起こさない事。そして[**社会的共通資本**]を作り、守り、生かす。それらを優先させ、安心して生きられる社会を作り、成長し格差や貧困で苦しめない社会が何より優先される、**血の通った経済展望が日本には今必要**である。財務省のWEBにも「日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない。」と明記してあり、まずは国債を財源に、傷を癒し命を守り育てる力をつけ、市場も好況化してから財政規律を守る、という順番で問題はないと言える。

グラフ26- 財政再建の見える化 (東京財団)

データ更新日：2019年11月26日
デフレーターは2018年



[典型的な財政規律第一主義]とも言える立場からの提言である。書かれたのが消費税増税後・covid19禍前という事を差し引いても国民の安心できる生活が成立する像が結ばない。

「GDPや失業率等経済の客観的指標に景気後退が現れるなど増税が困難になった年度については、翌年以降に税率引き上げを先送りする『免責条項』を定める。ただし、最終税率(例;20%)や最終年度(例:2030年度)は変えず、翌年度以降の増税幅を引き上げる。」

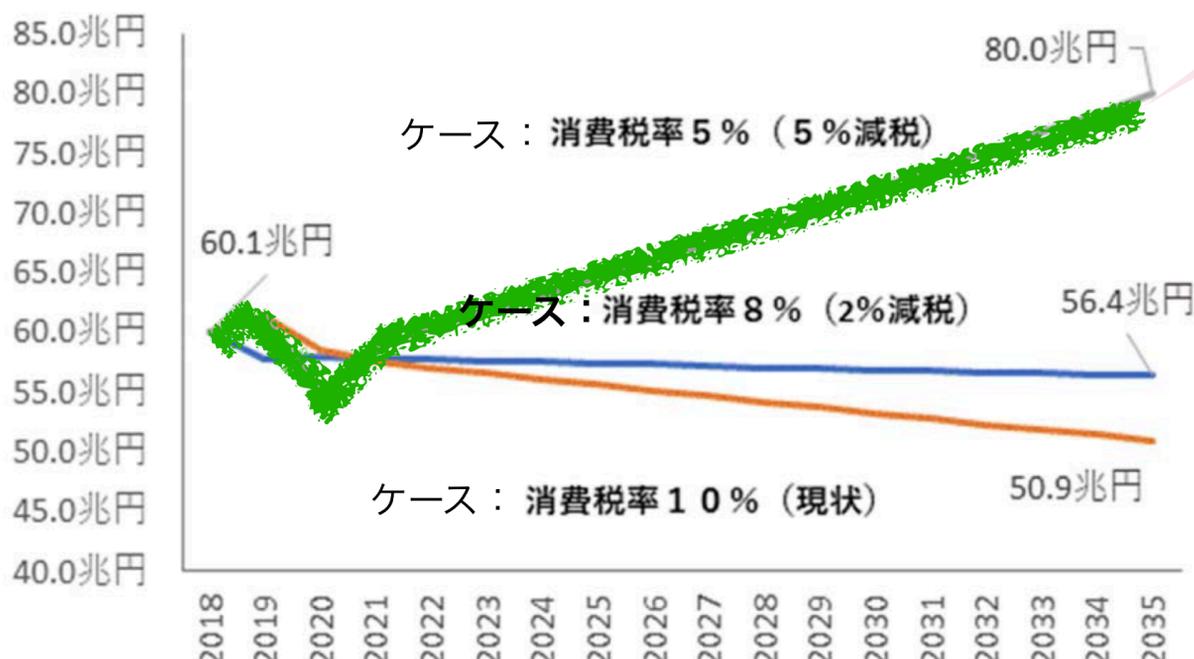
「人口減少・少子高齢化と経済のグローバル化が進む中、消費税の役割が一層重要になっている」と書かれている。

もう一つの消費税に対する視点は、財政規律は遠い目標として、まずは優先させる必要はなく、国民生活や消費行動、生産や設備投資、イノベーションなどを大切に、まさに「**社会的共通資本**」を優先して作り、**経済死を起こさせない**ことだ。当面これまで同様に国債を発行して日銀が買うという方法で、covid19禍で蒸発した需要供給や、医療現場、教育現場、様々な個人と産業に安心と生きる希望をもたらすことが、政治行政の最優先事項という考え方である。

非常に興味深いのが下記にあるように、**消費税減税を行った方が税収が増える**、という点だ。実際これまで消費税増税をするたびに税収が減ってしまうという事実が確認されている。この数値を元に、**国民の暮らしと国家財政の両立**を目指す経済施策を我々T.D.T.でも望ましいと、数唱、細かい部分で論議はあるが、基本この「**反緊縮**」政策を推奨する。

グラフ27- 現状維持、2%減税、3%減税時の「税収入」の推移 (京都大学)

データ更新日：2019年12月22日
デフレーターは2018年



消費税減税の景気回復で 税収もあげるといふ案 (生活安定—反緊縮)

こちら増税後+covid19禍前に計算をしたシミュレーションだ。

これまで段階的に消費税を増税した後の景気後退の悪影響などの実態の数字を反映させて、3パターンでの総合的な税収をグラフ化した。

逆累進性が強く、国民の8割以上である中間層と困窮層にとっては、消費税は非常に重くのしかかるばかりだ。減税して経済を健全化してから、財政規律をはじめとした様々な財政指標、景気指標についても、公正健全な数値やシステムを目指してゆく順番が望ましい経済活動と施策であろう。**成長できる土壌を作らねばならない。**

<20 各消費税率による、長期的税収の推移>

消費税は逆進性が強く、収入が一切ない人でも、困窮しギリギリの生活を送っている**貧困家庭でも、富裕層と全く同じ税率で徴税**される。最低限の希望と安定を政府は国民に提供する責任があり、生活保護の捕捉率が少ないなどの問題も日本では未解決の今、消費税に頼るのは危険である。

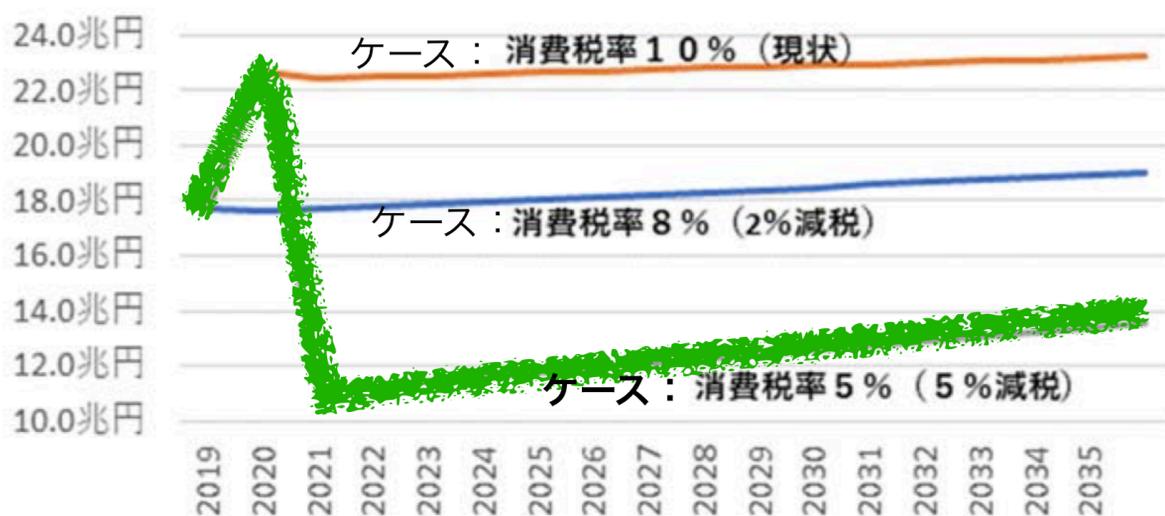
ではなぜ消費税を増税しようという政治家や官僚が多いのか。第一の理由は非常にシンプルな話で、景気から左右されないのだ。下記のグラフ28を見れば一目瞭然で、これまでのグラフと異なり、消費税率10%など**税率が高い方が、消費税収入が高い**。これは**徴税側にとっては、安定した財源**が得られ、間違いなく楽な税制であり、複雑な景気対策も考える必要もなく、魅力的だろう。だがそれは視点を換えれば、**どんなに絶望的な景気後退が発生しても、食費や家賃を始めとした最低限の生存コストを支払う必要がある**、そして**富裕層と同程度の税金を払わねば、命をつなぐためのご飯も食べられない**という意味になる。

本稿グラフ19を見れば、covid19禍で家からも出られないような時期に、[POSでみる売上動向]ではむしろ消費が増えている。トイレットペーパー、マスク、食料品などが店頭から無くなるという騒動の中購入していたことが乱高下のグラフから見てとれ、結果割高なトイレットペーパーなど、困窮層にはきつい出費もあり、そこに容赦なく税金がかかるのである。

こうした性質を鑑みるならば、イギリスやドイツを見習って、**今こそ消費税を減税し**、国民生活の活力につなげ、真の希望に結びつく中長期のグランドデザインに向かうべきだろう。

グラフ28- 現状維持、2%減税、3%減税時の「消費税収」の推移 (京都大学)

データ更新日：2019年12月22日
デフレ率は2018年



1-消費税減税を行わない場合の総税収は、消費が大きく下落し、今後15年で**10兆円税収減**となる。

2-8%に戻す場合、直後に一時的な減収があるが、現在の減収とほぼ**横ばい**。

3-5%へと減税した場合、一時的な下落がやはり発生するが、消費へのポジティブな影響を与え活力を与える為、その後消費が順調に拡大し、**20兆円の税収拡大**。

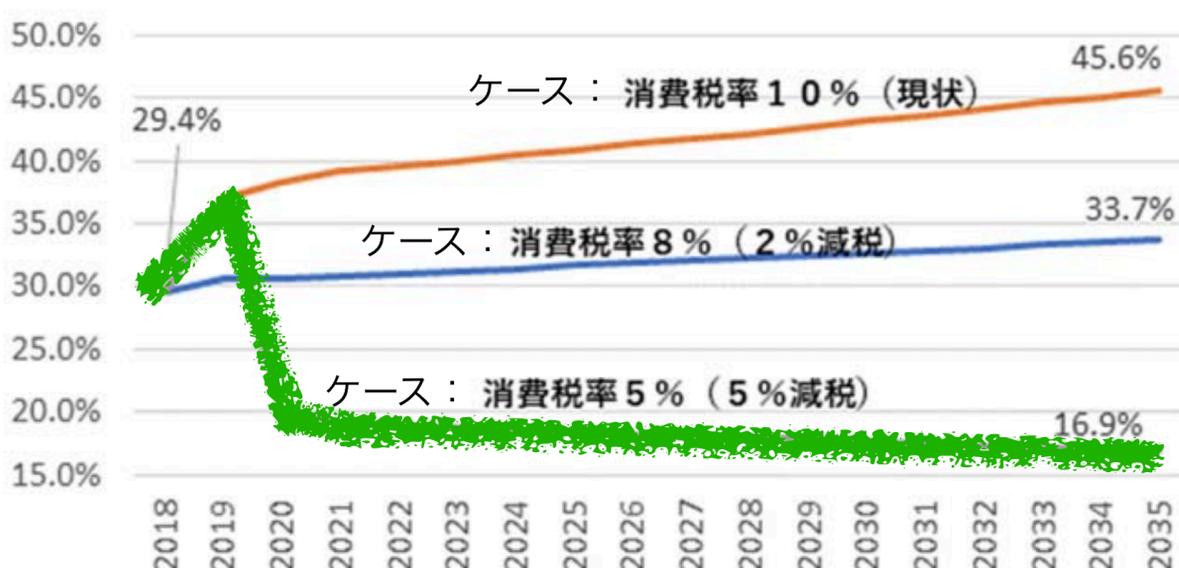
本シミュレーションによれば、消費税据え置きで10兆円の総勢額の減少、5%へ減税の場合20兆円の税収増と、**30兆円もの税収の差が発生する事になる**。

消費税は、当初所得税や法人税など主要な税収の補完的な役割を謳われ、社会福祉目的税であるような説明がなされていた。本稿グラフ17でも一目瞭然だが、当初高かった所得税などが、消費税導入に合わせて税収全体における割合が大幅に減り続け、とうとう全ての税収の中で消費税が最も税収割合が多い、日本の主たる税項目となってしまった。またこの変化が、失われた30年とシンクロしており、**日本の個人、国有財産が減り、国際競争力が失われる中で消費税収が増え、市中のマネーも減り、デフレスパイラルが発生して、賃金も下がり、貧困率が高くなった**。

消費や、ビジネスをすればするほど徴税され、かつては利益からの**「応能負担税制」**を税制の基本の柱にしてきたが、今や逆転してしまい、貧困やネカフェ難民など、見えにくい不幸が溢れ出している。こうした時期には消費税もまたスタビライザーになるべく減税することが必要とされている施策だと言える。

グラフ29- 現状維持、2%減税、3%減税時の「消費税収のシェア」の推移 (京都大学)

データ更新日：2019年12月22日
デフレ率は2018年



すでに消費増税で、税収の中の消費税が最も税収が大きくなってしまった。消費税「率」が高いほど、そのまま消費税の全体の税収におけるシェアが高くなっている。

かつ、年々その割合が上昇していく結果となった。つまり、高い消費税ほど、他の税収が減り、**消費税依存度がどんどん大きくなる**。

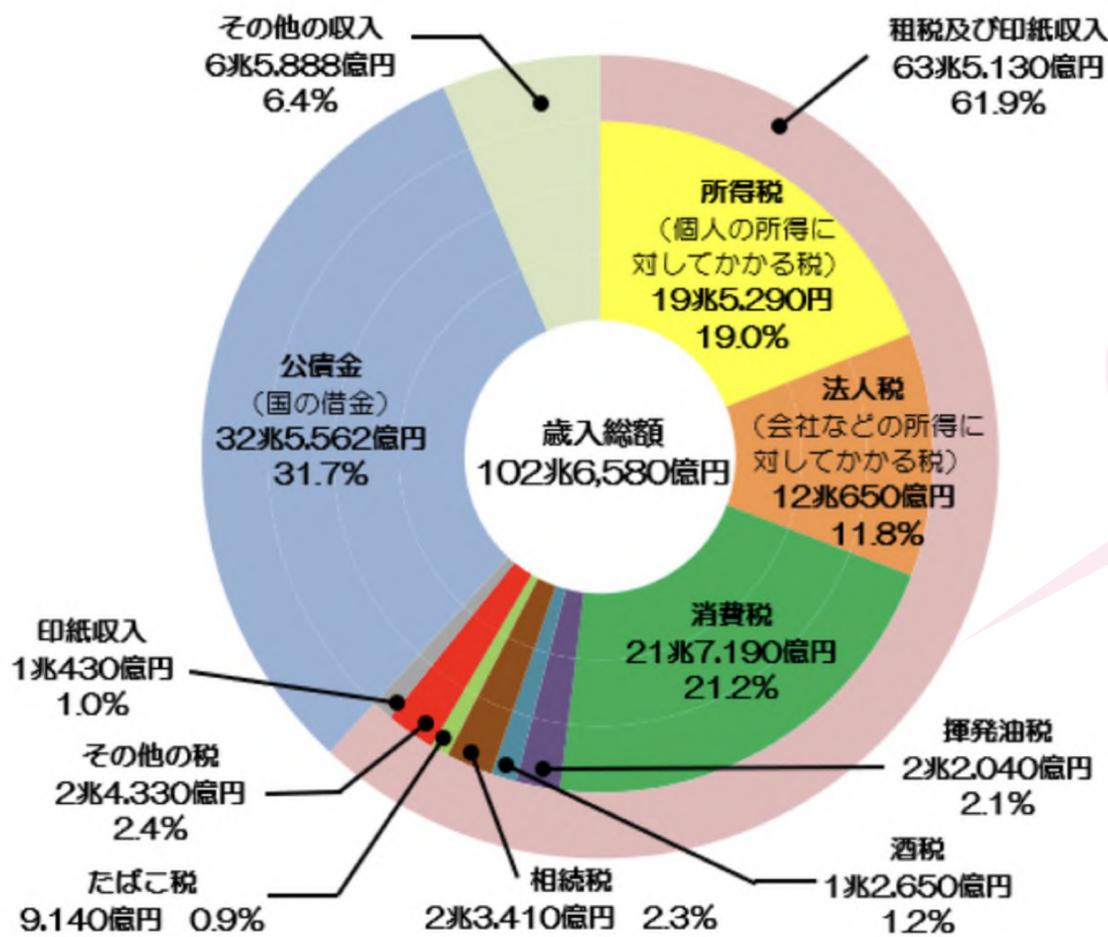
消費が落ち込む事により、所得税・法人税が下がるという面もあるが、政府の政策として富裕層への課税率が下がっていることも要因だ。このままでは2035年度には、税収の半分弱が消費増税となってしまふ。不平等な税制である。

<21 一般会計の内訳：直間税率>

かつては政府歳入の柱であった所得税や法人税よりも、消費税の占める割合が多くなっている。直間比率の反転が10%消費税で成立してしまっている。直接税も重く感じることはあろうが、「**応能負担税制**」の税である以上、通常受け取った収入以上の税の支払いが発生することはない。しかし消費税は収入がなくても、どうしても必要な食品、光熱費、家賃などに1割も税金の支払いが追加してしまうので、困窮者ほど痛税感が高くなってしまふ。「**高所得者の税を削って、貧困層を生んでしまふ**」というのは政治としては批難されるべきものである。また日本は生活保護の受給資格がある人でも支給捕捉率が少なく、雇用面でも非正規が増え、貧困ビジネスが流行る。こうした社会のあり方が望ましいのか、**倫理面についても振り返り**、より積極的なメッセージを発信してゆく必要がある。

グラフ30 - 国の一般会計歳入額 内訳 (令和2年度当初予算 (臨時・特別の措置を含む) (国税庁)

データ更新日：2019年4月



収入に応じて税負担をする「**応能負担税制**」から無収入、困窮家庭でも徴税する消費税が増え一方政府保障が低く人頭税的な過酷な税制、社会保障に

グラフ31- 現状維持、2%減税、3%減税時の「消費税以外の税収 (所得税・法人税・その他の計)」の推移 (京都大学)

データ更新日：2019年12月22日
デフレーターは2018年



消費税5%台に戻すことで、直間比率も応分の負担のバランスが戻ってくると言える。

一方現状の消費税10%を続けていると、消費税への依存度が極めて高くなり、今後さらに富裕層への税の軽減が進む。

果たして、それが倫理的に望ましいものなのか、1割いない程度の富裕層だが、富裕層は政治と近い、発言力が高いなどといった傾向もあるので、富裕層の意見がアンバランスに国内政治で反映されやすい、といったネポティズムなども含まれ、必ずしも健全とは言えない、経済税制指針になっていると言える。

<22 消費税減税 実施への提言と課題 その1>

IMFはcovid19禍で、中小企業の倒産が例年の3倍になるだろう、減税と給付が鍵であると発表した（*注11：中小企業3倍倒産byブルームバーグ）長期に渡るデフレと景気後退、加えてcovid19禍の非常事態が重なり、国民の経済や、生命の安定に対し不安が発生する事態になっている事は、すでに本稿にて確認済みである。前回の給付政策に続いて、今回は具体的に中長期展望の一つ「消費税減税」を行う上での課題になるうる点に関して、各項を整理・確認する。

1) 税率に関して

消費税減税を提言するにあたり、適切な税率は何%であるかについては、T.D.T.内に於いても様々な意見がある。このため今回T.D.T.としては、「**消費税5%案と、0%案を両論併記**」する。（消費税率5%、8%、10%でのシミュレーションは、本稿グラフ27参照）

① **5%減税案**は、全ての**消費税対象を5%に戻して**、減税のインパクトを与えながら、急激な税率の変化で混乱のなきようとするもの。同時に軽減税率を無くし、軽減税率による税率の利権化を防ぐ。実施後、経済状態を鑑みながら、その後も景気が復調しない場合は、順次3%、0%と消費税率を下げる余地を残しておく。ドイツも消費税率を3%減で実施をしている。

難点が、食品など命に関わる部分への課税は、covid19禍でも残る。外食や旅行をはじめとした大打撃を受けた分野に対して5%分の減税の効果が得られ、減税は実感できるだろう。一方やはり恩恵を受ける富裕層に対しては、これを期に直間税率を是正し、累進課税の見直しと再配分をセットで実施する。これは国民全体の「公正」な負担を現実化する、重要な税制だ。

② **消費税を対象としているもの「すべてを軽減税率対象」という形にして、現行法を弾力的に使用して「消費税率一律0%」**にする案である。イギリスも時限付きで、標準課税部分を20%→5%という、-15%もの大胆な消費税減税政策を行っている（ただし医療、教育、食料品、水、運賃、出版物はもともと税率0%）。消費税の母国であるイギリスは、実はリーマンショック（ファイナンシャル・クライシス）の時にも消費税減税を行っており、ブラウン首相が2008年12月から13か月間消費税を2.5%の減税を実施した。これによって実質GDP成長率が、2009年-4.9%から、2011年+1.3%へと大幅に改善したという好例がある。また英現政権の今回の消費税減税率の規模の大きさから、今回のcovid19禍の影響がリーマンショックより非常に大きいと判断していることがわかる。

このように大胆な規模で消費税減税を実施するということは、具体的に経済へのポジティブなインパクトが即効性を持って期待される。また今回のような深刻な事態が発生した場合は「**政府が国民の暮らしと生命を守る**」、と言う信頼を回復させるメッセージが明確に発せられることとなり、社会の安定や将来不安をある程度軽減する。

さらにこの消費税0%案で重要な点では、**手続きの簡素化**である。これまでcovid19禍における日本の給付金支払いやマスク発送などの施策の数々が、手続きが複雑で混乱を招き、未だ緊急対策部分でさえ国民に届いていないという事態だ。かつ全てにおいて混乱をし、スピード感は遅く、狙った即効性は期待できないどころか、国民や事業者から「もう間に合わない」という悲痛な声が発せられている。有名な会社や多数の無名の会社が、廃業もしくは民事再生を求めるなどのニュースが連続している。そうして広がった打撃は、第二次大戦並みだと診断する国なども見受けられる。

政府がさらに消費税減税で無駄な混乱を避けるために、行政手続きや民間事業者においても、各種システムの変更負担が最も少ない方法論が、消費税0%である。税率の変動は大きく抵抗感のある人々もいるかもしれないが、景気に対してのインパクトも最も大きく、減税の実感は間違いなく発生し、さらに前述の通りの利点が多くこの案は捨てがたい。また消費税母国のイギリスでも、そもそも食費や家賃などにもかかる税額は0%で、中間層～困窮層に重くのしかかる逆進性に配慮しているように、我が国も国民の多くが属する中間層以下の基礎的な生活改善を目的とする意識が必要である。

尚、いずれにせよ消費税減税は時限的なものとして、好景気へと日本経済が回復し消費が加熱し始め、国民も国会も共に消費税増税を再び行うことが出来る状態だと判断した場合に、消費税課税を段階的に行うこととする。

ただし繰り返すが、課税に関して優先するのは、利益の多い富裕層や法人への累進課税である。直間比率は再度見直し、税のビルトインスタビライザーとして公正かつ妥当な率での所得・法人税を改定するべきだろう。実際、各国で富裕層に対する課税は多数提言され、実施も始まっており所得格差の是正にもつながるだろう。（*注8：金子洋一）



<23 消費税減税実施への提言と課題 その2>

2) 税源

これまでは、政府広報などで消費税を全額福祉目的税の財源にする、という説明をなされていたが、それは事実ではなかったようだ。政府支出などを注意深く追うと、“将来の負担や社会保障費への負担が起きないように、財政規律の改善に充てる”という、霞が関文学にハッとさせる実態が判明してきている。具体的には**社会保障には2割、残りが財政均衡への支出が主**である。そもそも消費と社会保障がトレードオフの関係はないので、消費税を目的税化し税源とするとか、また社会保障の需要で増税減税を決めるにも相応しくない。

国民すべての命に直結し、憲法第25条でも謳われる基本的人権は、全体予算の中から必要額を支出すれば良いし、税源不足に対しては他の様々な政府支出と同様に、長期国債の発行と日銀の買取をすることで、必要な政府支出予算を得ることが出来る。

なお、国債発行に関しては、covid19禍の給付金同様、covid19債として国債を発行し、銀行から日銀が買い取るという、これまでの国債と同様の手順で十分かつ安全に行われうる。日本の国債（債務）は自国通貨建てがほとんどであり、日本は国内外に債権を持つ債権国のため、国債はほぼ内国債として保有されており、安定した財政運営がなされている。そのため消費税分の支出は国債を財源とすることが可能だ。それよりも実態経済が破壊されずに復活し、さらにアフターコロナの日本経済のデザインを熟考しあるべき成長が出来れば、消費税減税をしようと、消費の増大を通じてGDPの増大が期待出来る。この結果、日本の税収は自然と増えるだろう（本稿グラフ27参照）。これまで消費税増税の度に経済の縮小が見られ（本稿グラフ23）、増税と税収に負の相関関係が確認されている。特に経済打撃時になすべきは、給付金や減税、財政出動であり、一部与党議員や民間エコノミストなどが観測気球を挙げているコロナ税などの増税は論外である。態度を明確化すべきであろう。（*注9：金子洋一）

3) メニューコストについて

消費税変更の際に問題になるのは、価格変更のための手間コスト（メニューコスト）がかかることである。これは特に内税とした時に、価格表示の変更に対し、遅延が発生することにある。ただこれは消費税に限らず、仕入れコストの反映などの際にも発生する性質のものであり、この価格変更コストを理由に消費税減税を批判的に考える必要はない。消費税減税による価格の低下による需要を生むので、消費者にとっても利益になる。この際、今後経済に適切に合わせるために発生しうる、消費税率の変更コストの手間暇を勘案し、内税表記ではなく、外税表記に転換することも提案したい。このことで消費者は納税者として、消費税の存在を実感することができるだろう。

4) 例外としての、診療報酬・介護報酬、交通機関について

まず医療費に関しては、診療報酬および介護報酬は、消費税減税に連動させることが難しい**複雑な会計**となっている。一方医療現場はcovid19禍によって大きく疲弊してしまっている上、covid19禍に真摯に対応しようとすればするほど病院経営が赤字化を免れないという関係になってしまっている。こうした現状がすぐに解決されない問題である性質から見ても、消費税減税を契機とした**診療報酬や介護報酬は据え置き**とした方が、医療現場への負の影響がない。

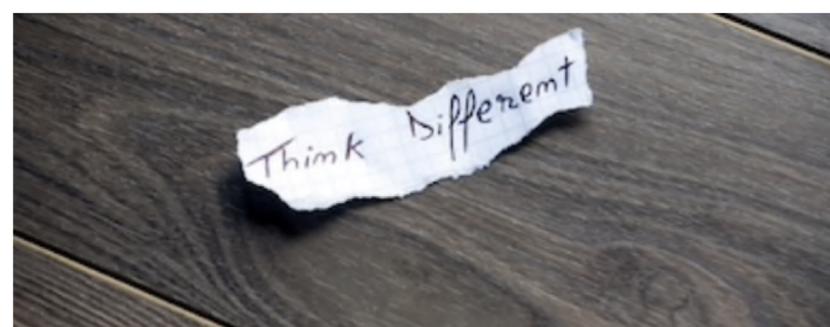
またcovid19禍前に、医療費の削減という名目で、例えばマスク等の必要な物資の卸売価格が低下したため、製造・供給していた国内企業が撤退、倒産した事案がある。covid19治療で現場のストレスによる大量退職や病院の経営赤字が日々のニュースに。医療施設はもちろん、今後も発生するであろう自然災害や感染症対策のことを熟慮して、必需品の安定供給という観点であったり、サプライチェーンなども国内海外でそれぞれネットワークを作り、政府による何らかの保証・補助や生産体制への支援が必要であろう。

国家財政の3割ほどを占める社会保障費の増大は、財政規律の面からは不安視する者もいるが、成熟社会では自然なことであり、covid19禍で医療の助成、余裕のある医療施設運営、研究体制、大型病院とかかりつけ医の関係など、安心した医療環境の提供が何より大切と痛感したであろう。社会的共通資本としての必須の存在の病院の役割を縮小し、新自由主義的概念で医療費を削減しようという意見などは言語道断である。（*注9 読売新聞2019年12月13日「適正病床で医療費抑制」）。

また公共交通も、非常に複雑な経理システムであり、**国家による価格決定の縛りのある特殊分野であり、消費税改訂の業務負担は極めて高い**。公共交通は極めて重要なセクターでありながら、covid19禍において非常に痛んだ分野であり、また人々の行動変容で今後も長期的に乗客の減少などが発生するところもあるだろう。

さらに手続き的に、**運輸審議会などが価格決定に関わっている社会共通資本、インフラの分野**であるため料金改定は容易ではない。

これも価格はまずは**据え置きとし、以降市場メカニズムに合わせ価格変更の討議を実施する**方が健全と言える。景気悪化に対する経済政策として、技術実習留学生の業務対象を増やして人員をあてがうなどは、さらなる賃金低下を招き、**乗客の安全を担保にする恐れ**のある悪手であり、倫理的に問題がある。



5) 直間税率バランスや、富裕層について

戦後好調に右肩上がりであった経済も、現在は「失われた30年」の中にあり貧困層が増えてきている。健全で希望のある社会においては、**格差是正は重要な課題**であり、SDGsのアジェンダにも含まれているなど、国際的に共通理解のある事項である。このことから、直間税率を見直し、困窮層に打撃の多い消費税減税をする事は正しい。

これまで富裕税については “富裕層や優良企業の国外への移転が発生して経済的打撃を受ける”、という事が言われて久しく、いかに富裕層を日本に集めるかが重要だという言説もあり議論された。

国内に1割を切る富裕層をつなぎとめるために、直感税率を変え、一層消費税を増やし格差拡大と固定を肯定すべきかどうかという論点がある。これに関しては研究も多数近年の経済学の中で行われてきており、**税率だけで企業や個人の所在国を変える率は非常に少ない**という事が明らかになってきている（注7：このような事実について、海外の事例を集めた）。

消費税にはグローバル企業には「益税」が発生する場合があります。庶民が消費税として支払った分を億単位で自社の利益に出来る事からも、グローバル企業には法人税を下げ消費税率を上げることを望んでいる経営者も散見される。逆進性どころの話ではない。そうした企業が、タックスヘイブンに蓄財のある日本企業や個人の名前としてリークされたことなども、社会の健全性について考える時に、忘れてはならない事象であろう。

またかつて謳われたいた、富めるものが富めば、貧しいものにも富の一部が滴り落ちてくるというトリクルダウン理論は、導入しようと動いたエコノミスト本人が現在否定をしており、つまり実際には成立していない。極端な高収入と言えない程度の年収1250万円以上で年収トップ10%以下というバランスの中で、富裕層の国外移転をつなぎとめるために、全体への税率のバランスを欠く税制を施行するのは全くのナンセンスであり、より暮らしやすい社会や、チャレンジしやすい社会などを構築して、日本に住むことの利点を積み上げることの方が、成熟社会に対する政治、行政の役割であろう。

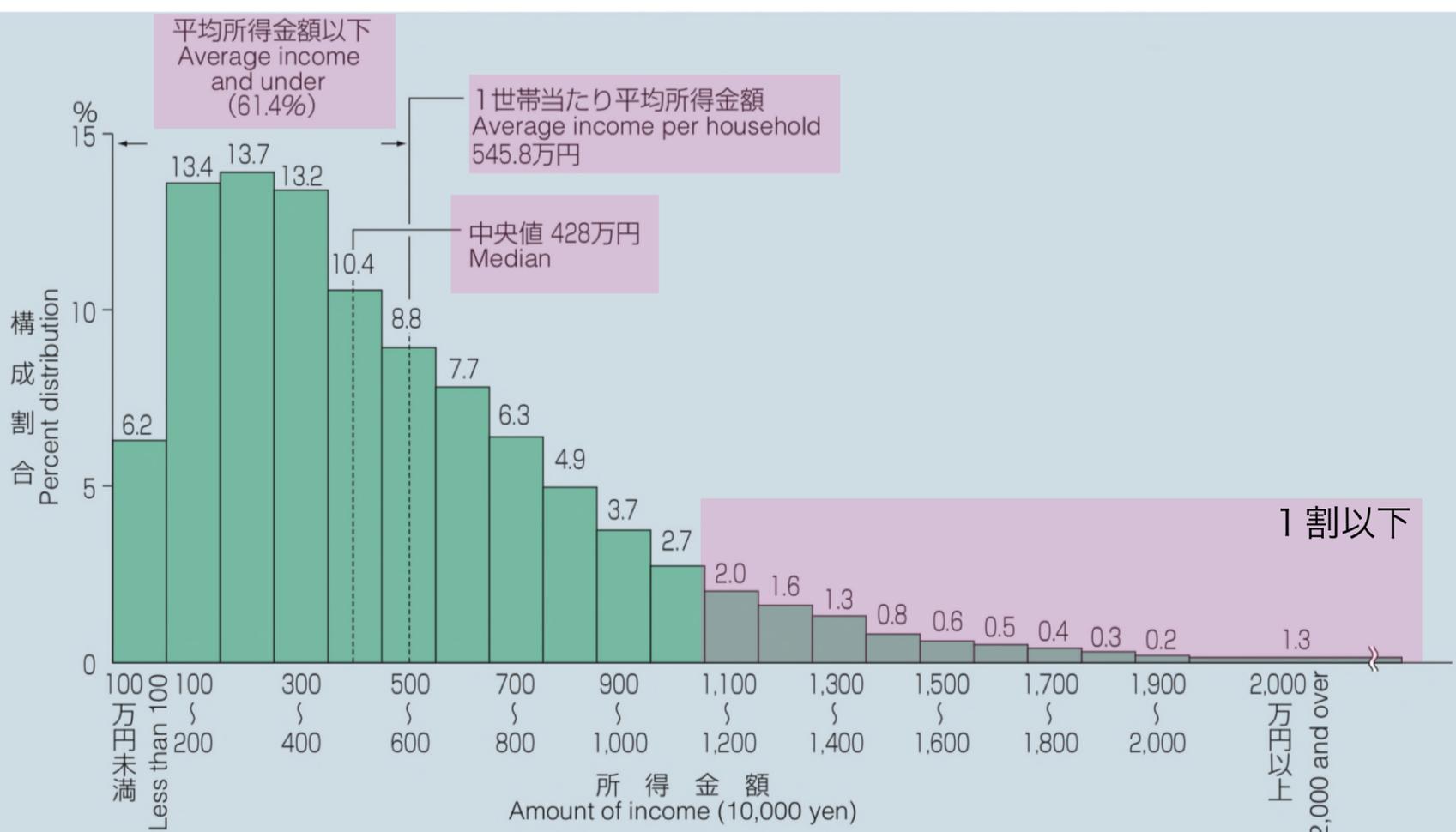
大事なことは、国家を支えるボリューム層である特に年収800万円以下の中間層や、人口60%を超える平均所得である年収545万円以下の以下の困窮層の過剰な負担を抑え、日々の生活の安定をを軸に考え、幸福や希望を育み、将来不安を削り、持続可能な安定化した社会構築をする必要がある。将来不安は、景気にも、少子化にも大きな悪影響を与える。

東西イデオロギー対立の時代は終わった。「**世界の99%を貧困にする経済**」（ジョセフ・E・スティグリッツ）の、**不幸でアンバランスな社会構造と、困窮層への基礎的な生活における負担をなくし、公正な社会づくりを、真剣に、根底から設計する時にきている。**

グラフ32- 失所得金額階級別世帯数の相対的分布（厚生労働省）

データ更新日：2016年3月

国民生活基礎調査・厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)



<24 消費税減税実施への提言と課題 その3>

6) 回避すべき事態

長引くデフレ、世界規模の打撃となったcovid19禍。医療面はもちろんながら、それを支える上で経済対策が必要な事は繰り返し述べている通りである。これに対し、**too small too late**、後手後手かつ支援の逐次投入では効果が薄く、かえってコストが高くなる。**経済の下落は、自殺者数との相関関係が高い**と言われ、特に日本は他のOECD諸国に比べて、**自殺と失業率との相関が大きい**。これではcovid19罹患そのものではなく、**経済死**を招きかねない。

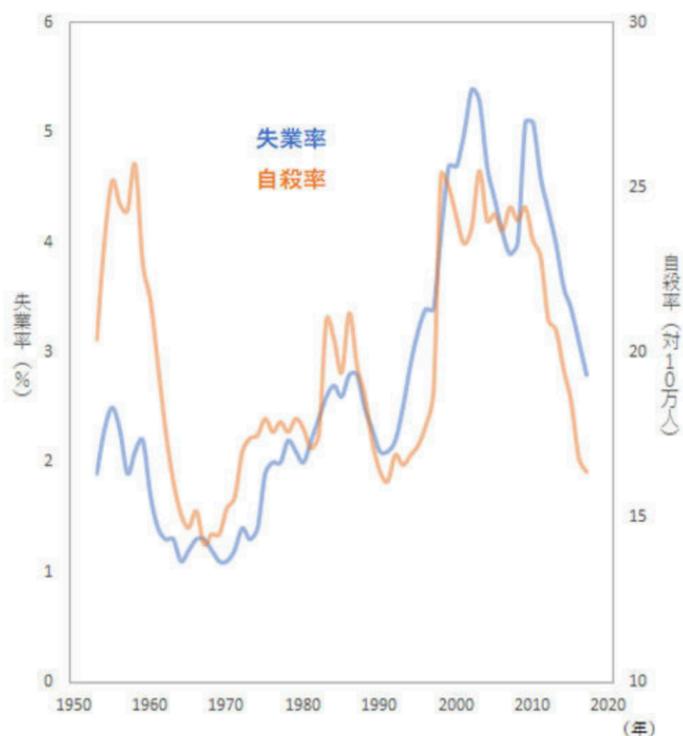
また事業体に関しても、消費税増税やcovid19禍で痛んだ企業の廃業や、望んでいないにも関わらず中国や米国など他国の資本下になるケースの事業体の増大を考えると、不可逆的な技術流出や、地域経済はもとより国家経済も形骸化させ、産業や国家としての空洞化を引き起こす。

例えばリーマンショック等の影響の中での技術流出の影響を著しく受けたJDI（株式会社ジャパンディスプレイ）は、日本の主力産業だったTVやディスプレイの国際的シェアの落ち込みに対し、2012年に産業革新機構の主導で国策として立ち上げられた。東芝、パナソニック、ソニー、セイコーエプソン、三洋電機、シャープ、京セラ、トヨタ、キヤノン等の日本の大半のディスプレイメーカー統合に多額の資本投入をしても、善戦はするも失地回復に至らず2018年に事実上機能停止した(現在Apple等が支援表明)。

他にも、例えば大店舗出店ののちの店舗撤退による地域経済・商業商流の崩壊による地域過疎化に陥る事態など多数散見され、不幸な例はすでにいくらかでも挙げる事ができる。消費税増税+現段階（2020/7）で約半年になるcovid19禍に耐えきれず、解雇や廃業が増えてきている。個人、社会、国家の経済は、歴史・経験値・技術・経営+従業員・関連取引企業などが絡み合っただけに複雑かつ繊細に積み上げられたもので、一日にしてならず、その生死を安易には語れない。崩壊してからでは痛手が大きすぎ、ほとんどは不可逆的である。素早い積極経済対策に転じて、打撃を少なく経済を維持できるように、崩壊を忌避し政府が素早く対応する事が望ましい。この時今疑問を投げかけられている一部企業や業界への癒着、偏重などには厳しい目を向け、公正さを忘れてはならない。

グラフ33- 失業率と自殺率の長期的推移（総務省・厚労省）

データ更新日：2019年1月9日
1953-2017年の推。単位：失業率は%、自殺率は10万人あたりの自殺者数
総務省「労働者推移」、厚労省「人口統計」より舞田敏彦作成



2020/7/16にIMFは、**covid19禍の影響で、中小企業の倒産率は3倍に増えるだろうと警告**をしている。

厚労省の調査では、失業率と自殺率には強い相関があることがわかっている。大企業でも倒産や解雇の話題が伝わってくる上、中小企業の倒産も増えるとなれば、自殺率に直結するのは間違いない。IMFが警告するように、減税や給付を積極的に行わなければ、自殺と、技術喪失、社会崩壊など多岐に渡る大きな打撃が発生し、不可逆的な影響を色濃く残すであろう。

<25 未来に向けてのグランドデザイン>

行き過ぎたグローバリズムや新自由経済の痛みは限界に達し、世界が大きく舵を取りつつある。日本が追いつこうとしている欧米像は、過去のものかもしれない。いづれにせよ、人間も環境も歪んだ無理をかけず、「社会的共通資本」を大事にして育てていく。本来の人間の生き方を考えながら、持続可能な幸せを生きて行くことに立ち戻るべきときである。

イデオロギーの戦いも終わり、1%富裕層のコントロールから、99%の中間・困窮層が主権を取り戻す。これは民主主義の根幹である。だが実際は困窮を極めていても消費税負担がのしかかり、高額な社会保障費を支徴収される。その上で、その支給が極めて低い。可処分所得の少ない低所得層から徴収して、富裕層が応分の負担をする、当然とも言える「**応能負担税制**」へと**減税とともに直間比率を変える**。痛税感の大きかった国民の中心たる**99%の層の重い負担を削って、富裕層から分相応の社会負担の責任を担ってもらおう**。

なぜ世界二位の税収がありながら、最底辺の社会保障・福祉なのだろうか。**自己責任の枠は大幅に超えており、社会設計の歪みを直す必要がある**。

また新興感染症は今後も定期的に新しいウイルスが発生することが統計的にも予測でき、新しい習慣となったソーシャルディスタンスのような感覚や、生命や事業の維持への新しい課題は残ることになるだろう。自然災害が多い日本、東京一極集中は効率的であったのは間違いないが、今後はリスクとなりうる。これらからしても、新しい地域経済、分散型社会について考え、格差や、例えば片道2Hかかる通勤などの労働のあり方も考える時でもある。主権者が国の舵を持って社会を作る、本来の意味がそこにはある。**普通の人々が、命を守られ、普通に幸せになる世界を、普通に実現する。それが2020以降の世界のメッセージである**。

<26 社会モデル (イメージ) >



2020.08.06 Report 02

→低い可処分所得と
実感できない再配分



再配分・可処分所得



<税金支払>

→重税感

新自由主義モデル (日本)

→国の保障では不十分
なので、民間の保障と貯金

<民間 保険+教育
+医療費+貯蓄 支払>



<社会保障費支払>

→政府へ。累進性
低く困窮層にも
重くのしかかる



再配分+可処分所得

医療費+教育費+雇用保険+年金
将来不安なく、民間保険や貯金も
不要で、可処分所得が多い

社会共通資本 再配分モデル



<税金支払>→日本と同等



<社会保障費支払>

医療費、教育費、雇用保険、年金
累進徴収



<27 引用脚註一覧>

引用)

- ・グラフー1 公務員数の国際比較—その1 (野村総合研究所)
- ・グラフー2 公的機関就業者比率—その2 (ISSP)
- ・グラフー3 政府支出対GDP比 (IMF)
- ・グラフー4 政府税収総額 (OECD)
- ・グラフー5 名目GDP (IMF)
- ・グラフー6 政府税収対GDP比 (OECD)
- ・グラフー7 一人当たり社会保障費 (社会支出) (OECD)
- ・グラフー8 税収構成比—社会保険料 (全体) (OECD)
- ・グラフー9 年金所得代替率 (税引後) (OECD)
- ・グラフー10 政府支出対GDP比 (教育) (OECD)
- ・グラフー11 授業のデジタル化のリソース (教育) (OECD)
- ・グラフー12 雇用対策支出対GDP比率 (OECD)
- ・グラフー13 貧困率 (OECD)
- ・グラフー14 国民負担率の国際比較 (財務省、時事通信社作成)
- 。図表ー15 持続可能な開発目標 (SDGs) (外務省)
- ・グラフー16 (当初予想) 今回の消費税率引き上げ前後の消費シミュレーション (三菱UFJリサーチ&コンサルティング：内閣府「GDP統計」により作成) 実質個人消費は国内家計最終消費支出)
- ・グラフー17 一般会計の推移 (所得税・法人税・消費税の内訳) (財務省)
- ・グラフー18 景気指数：CI先行指数の動向 (内閣府)
- ・グラフー19 各業種に与えたcovid19禍の打撃 (内閣府)
- ・グラフ20- 2018世界の实質GDP成長率 国別ランキング(国連)
- ・グラフ21- 政治の民主化度(世銀)
- ・グラフ22- 報道の自由度(国境なき記者団)
- ・グラフ23- 日本の実質消費の推移 (京都大学)
- ・グラフ24- 消費税の税率毎の実質消費伸び率・実績値 (3、5、8%)と予測値 (10%) (京都大学 藤井聡教授)
- ・グラフ25- 現状維持、2%減税、3%減税時の「実質消費」の推移 (京都大学 藤井聡教授)
- ・グラフ26- 財政再建の見える化 (東京財団) グラフ27- 現状維持、2%減税、3%減税時の「税収」の推移 (京都大学 藤井聡教授)
- ・グラフ27- 現状維持、2%減税、3%減税時の「税収」の推移 (京都大学 藤井聡教授)
- ・グラフ28- 現状維持、2%減税、3%減税時の「消費税収」の推移 (京都大学 藤井聡教授)
- ・グラフ29- 現状維持、2%減税、3%減税時の「消費税収のシェア」の推移 (京都大学 藤井聡教授)
- ・グラフ30 - 国の一般会計歳入額 内訳 (令和2年度当初予算 (臨時・特別の措置を含む) (国税庁
- ・グラフ31- 現状維持、2%減税、3%減税時の「消費税以外の税収 (所得税・法人税・その他の計)」の推移 (京都大学 藤井聡教授)
- ・グラフー32ー自殺者と景気動向の関連性：出典 警視庁・内閣府・厚生労働省自殺対策推進室

注)

注1) 中里透「危機対応の経済政策—消費増税と新型コロナウイルスをどのように乗り越えるか？」

<https://synodos.jp/economy/23384>

注2) 斎藤貴男「政治・政府やメディアが刷り込んだ“消費税の目的”の嘘」

<https://webronza.asahi.com/politics/articles/2019091900001.html>

注3) 金子洋一「消費税をめぐる2つのインチキ」

<http://blog.guts-kaneko.com/archives/866>

注4) 東京財団：緊急共同論考—社会保障を危うくさせる消費税減税に反対

<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3444>

注5) 小塩 隆士<新型コロナ問題と税・社会保障>その6：ポスト・コロナの財政運営：将来世代との利害調整を視野に

<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3461>

注6) 財務省によれば、日本国債は安心である。

https://www.mof.go.jp/about_mof/other/other/rating/p140430.htm

注7) Millionaire Tax Flight by Cristobal Young

https://cristobalyoung.com/development/?page_id=57

注8) 金子洋一 「消費税をめぐる2つのインチキ」

<http://blog.guts-kaneko.com/archives/1109>

注9) 金子洋一「消費税を5%減税へと減税せよ」

<http://blog.guts-kaneko.com/archives/866>

注10) 読売新聞2019年12月13日「適正病床で医療費抑制」土居丈朗

<https://twitter.com/bukkakemisosiru/status/1253655807549304835?s=20>

注11) covid19禍で中小企業3倍倒産か、減税が重要

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-07-16/imf-warns-small-and-mid-sized-business-bankruptcies-may-triple>

参考文献

- ・「データで見る教育格差。子どもの貧困問題がますます深刻化している実状とは」 https://gooddo.jp/magazine/poverty/children_poverty/59/
- ・EdTechZine編集部「18歳、休校で6割が教育格差を実感、「学校教育と9月入学」意識調査より」 <https://edtechzine.jp/article/detail/3969>
- ・宇沢弘文『社会的共通資本』(岩波新書)、
- ・宇沢弘文『宇沢弘文の経済学』(日本経済新聞社)
- ・中山智香子『経済ジェノサイド: フリードマンと世界経済の半世紀』(平凡社新書)
- ・ナオミ・クライン『ショック・ドクトリン』(岩波書店)
- ・ジョン・メイナード・ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』(岩波文庫)
- ・レベッカ・ソルニット『それを真の名前で呼ぶならば』(岩波書店)
- ・レイ・フィスマン&ミリアム・G・ゴールドデン『コラプション』(慶應義塾大学出版会)
- ・デヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義』(作品社)
- ・ジョセフ・F・スティグリッツ『プログレッシブ・キャピタリズム』(東洋経済)
- ・ジョセフ・E・スティグリッツ「世界の99%を貧困にする経済」(徳間書店)

本文

主な執筆者 江口美都絵 野田邦弘 溝口哲郎

監修

Richard. Koo エコノミスト
藤井聡 工学者
YZK.TKH エコノミスト

江口美都絵



野田邦弘



溝口哲郎





COVID-19禍の緊急対策と、その後の日本社会をデザインするアカデミアの会 Think Different Tank (aka T.D.T)について

成熟社会における健全な経済成長について話し合う勉強会—自発的シンクタンク<Think Different Tank>(2018年発足)は、これまであらゆる組織から独立しつつ、学際ではないと出来ない議論を続けてきました。

2020年に入り、深刻な消費増税、及び世界的な大打撃となっている生命の危険をも見せるCOVID-19禍の広がりを受け、[COVID-19禍の緊急対策と、その後の日本社会をデザインするアカデミアの会]を立ち上げ、まずは政府、国会、国民の中でも意見が分かれ、喫緊の案件でありながら正確な情報が不足している経済分野を優先し、さらなる緊急的研究、広い政策提言、世論喚起を行うことと致しました。

その第一弾アクションとして、2020年5月、自由民主党・安藤裕衆議院議員率いる[議員連盟日本の未来を考える勉強会]による積極的な経済政策提言を支持し、具体的かつ早急な実現に向けて、提言支援を幅広く実施しました。

そしてこの度は、第二弾アクションとして、中長期的な日本の経済の復調や、より健全公正な社会として、やはり「命を守る」経済対策のビジョンと、消費税減税を、超党派案件として言及し提言をいたします。

本グループは提言に向けて、さらに多様なプランを検討。時限的BI、消費税減税、中小企業助成、大規模真水支援等、経済死を起こさないための制作を討議提案する予定です。同時に日本に根付かない文化施策対案や、またCOVID-19禍の打撃に際した、ショックドクトリン型腐敗防止等についても提案を行い、日本・国際社会の健全性を保持すべく、学際的アカデミアグループからのアプローチを行います。

これまでTDTは以下のような問題が取り上げてきました。

1. 外交問題
2. 選挙制度の問題
3. 地域芸術政策
4. 経済政策 (MMT、BI、デフレ脱却など)
5. 女性の活躍、ジェンダー問題
6. ブラック労働 (コンビニ案件)
7. covid19禍に対する緊急経済提案 (主に給付金の実施について)
8. 外国人技能実習生問題

本提言 主たる執筆者

江口美都絵 編集
野田邦弘 文化政策学者
溝口哲郎 経済学者

協力

土谷岳史 政治学者、YKT エコノミスト

アドバイザー

Richard. Koo エコノミスト
藤井聡 工学学者
野田邦弘 文化政策学者
YZK.TKH エコノミスト

協力 T.D.T

稲葉振一郎・社会学者 / 北田暁大・社会学者 / 毛利嘉孝・社会学者
ほか多数 All stars of Japanese independent ph.d people.

[本件お問い合わせ先]

ThinkDifferentTank事務局 担当) 江口、桜井
tdt@thinkdifferenttank.org

http://thinkdifferenttank.org/

103-0021 東京都中央区日本橋本石町2-1-1ASPA



北田暁大・社会学者

グラフ等の引用時のお願い

クレジットとして<Think Different Tank>か、もしくは
thinkdifferenttank.org
のURLの記載をお願いいたします。